

Santen

A Clear Vision For Life™

参天製薬株式会社

Annual Report 2018

アニュアルレポート2018(統合報告書) 2018年3月期



世界中のひとみを守りたい

Santen's Values

基本理念

天機に参与する¹

1. 中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。
自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

基本使命

「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、
これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う。

すべては目の健康のために。

参天製薬は、眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、

1890年の創業以来、事業活動を行ってきました。

基本理念を原点として、130年近くの歴史を通じて培った顧客志向と

眼科領域に特化した専門性・技術力を礎に、

これからも患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、

眼科医療への貢献を果たしてまいります。



参天製薬は「徹底した顧客志向」と「眼科領域に特化した患者さんや医療従事者からの眼科医療への思いや期待に



Our Str

参天製薬

**徹底した
顧客志向**

地域ごとのニーズに対応した営業・マーケティング活動



幅広い眼疾患領域を

専門性・技術力」を強みに、事業活動を行ってきました。
応えるため、これからも眼科医療の発展に貢献します。

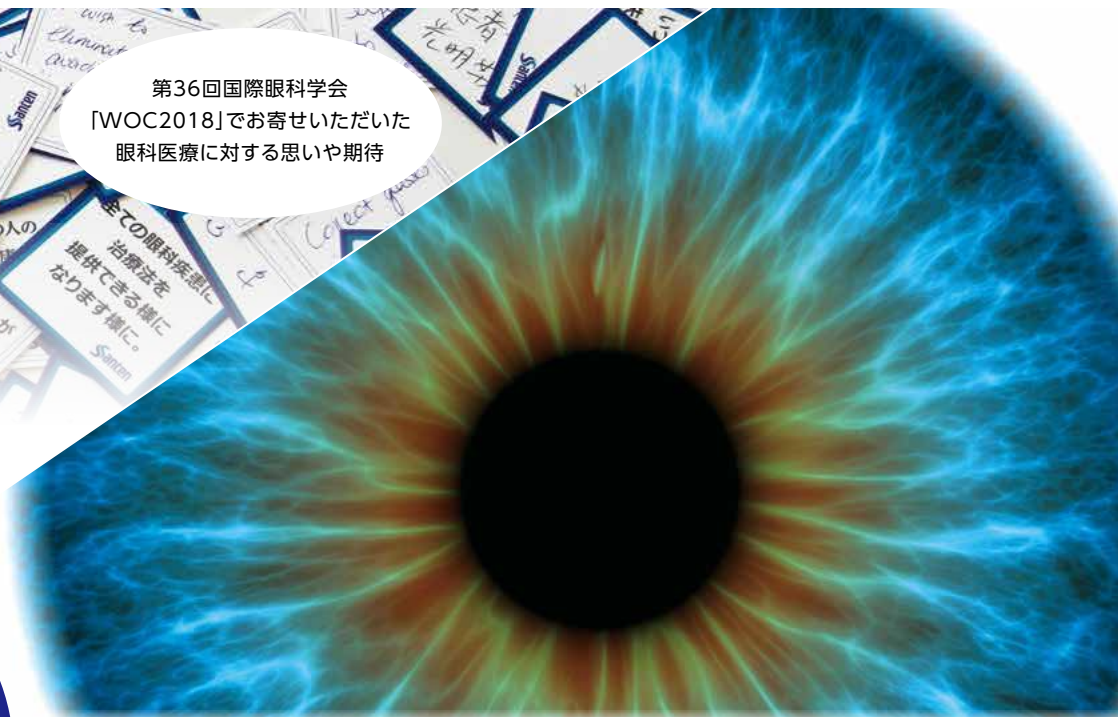
第36回国際眼科学会
[WOC2018]でお寄せいただいた
眼科医療に対する思いや期待

engths

の強み

眼科領域に
特化した
専門性・技術力

カバーする製品群



高い技術力や専門性と外部機関との提携を活用した製品創製





page **6**

▶ CEOメッセージ



page **8**

▶ COOメッセージ



page **22**

▶ CSR (企業の社会的責任)

CONTENTS

- 1 基本理念
 - 6 CEOメッセージ
 - 8 COOメッセージ
 - 10 中期経営計画「MTP2020」
 - 14 トピックス/事業指標
 - 18 世界の眼科医療
 - 22 CSR (企業の社会的責任)
 - 28 研究開発
 - 30 日本事業
 - 32 アジア事業
 - 33 EMEA¹事業
 - 34 コーポレート・ガバナンス
 - 34 コーポレート・ガバナンス
 - 42 取締役、監査役および執行役員
 - 44 財務・会社情報
 - 44 11年間の要約財務データ
 - 46 財務諸表
 - 52 沿革
 - 54 会社概要/株式情報
1. ヨーロッパ、中東およびアフリカ
(Europe, the Middle East and Africa)

以下の販売名は、提携会社の登録商標です。
「クラビット」「タリビッド」(第一三共株式会社)
「デタントール」
(エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社)
「リボスチン」(ジョンソン アンド ジョンソン)
「レスキュラ」(スキャンボファーマ合同会社)
「アイリニア」(バイエル)
「アレジオン」(ペーリンガーインゲルハイム)

アニュアルレポート 2018 (統合報告書) 編集方針

参天製薬グループの基本理念に基づく事業活動の全体像と、顧客・社会に提供する価値を知っていただけるよう、2017年度より従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、財務情報に、経営戦略、事業概況、CSR活動などの非財務情報を総合的に取り入れた統合報告書として編集しています。株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただきやすいよう、情報を絞り込み、簡潔な記述に努めています。

より詳細な情報は以下の媒体で開示しています。

コーポレートサイト

眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとしての当社の事業活動を、より深く知っていただけるよう、詳細な財務・非財務情報を掲載しています。また、一般の方を対象とした目の健康に役立つ情報や、医療関係者に向けた眼科医療に関する情報の充実を図っています。

<http://www.santen.co.jp>

IR情報サイト(コーポレートサイト内)

株主・投資家の皆様に向けて、より詳細な情報を掲載しています。決算短信、データブック、決算説明会資料、有価証券報告書、株主総会招集通知などの最新IR関連資料や、決算説明会動画などを適時開示しています。また、個人投資家の皆様に向けた情報の充実も図っています。

<http://www.santen.co.jp/ja/ir>

CSR情報サイト(コーポレートサイト内)

当社の基本理念に基づくCSR活動について、より詳細な情報を掲載しています。事業を通じた当社ならではの取り組みと、CSR概念である公正、人権、労働・安全、環境、良き企業市民、ステークホルダーエンゲージメントに関する取り組みをご紹介します。また、環境や雇用・人材に関するデータも掲載しています。

<http://www.santen.co.jp/ja/csr>

掲載情報

当社の価値創造に対する重要度とステークホルダーへの影響度の両面から重要性が高いと考えられる事項を特定し、掲載しています。

対象範囲

参天製薬株式会社およびその連結子会社

対象期間

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)
一部活動については2018年4月以降を含みます。

参考ガイドライン

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン」

会計基準に関する注意事項

参天製薬グループでは、財務情報の国際的な比較可能性向上を目指し、2014年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。なお、2013年度の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向など様々な要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

新たな経営体制のもと世界の眼科医療へのさらなる貢献を目指し 眼科領域に特化した企業としての責任を果たしてまいります。

新経営体制で挑む眼科医療へのさらなる貢献

基本理念に基づく事業の推進

2018年4月1日に、代表取締役社長に谷内樹生が、会長に私が就任し、参天製薬は新たな経営体制となりました。当社の新たなステージの始まりであり、さらなる眼科医療への貢献と当社の持続的成長に向け、ますます様々な変革に取り組んでいきたいと考えています。

一方で、経営体制が変わっても、基本理念は、引き続き当社の原点となる考え方です。当社は「天機に参与する」という基本理念のもと、眼科領域に経営資源を集中し、各国・地域の治療ニーズに寄り添った製品・サービスを提供してきました。「天機に参与する」とは、自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しており、当社の社名の由来でもあります。基本理念では、特定の専門分野に努力

を傾注し、「患者さんと患者さんを愛する人たちに貢献」することを明確に定めています。誰のために、何のために、当社が存在するのかという基本となる考え方を世界の従業員が共有することで、企業全体として最大限に力を発揮することができるようになります。私自身、基本理念を経営判断の拠り所として、また従業員とのコミュニケーションの基礎として、大切にしてきました。

当社は、医療現場のニーズを満たす製品の開発、幅広い疾患領域をカバーする製品ラインナップ、国・地域ごとに異なる多様な顧客ニーズへのきめ細やかな対応などに取り組んでいます。基本理念に基づく事業活動により、「顧客志向」と「眼科の専門性」という強みを持つ今の当社の姿があるのだと考えています。

世界の患者さんのQOL向上

世界の眼科患者さんや眼科医療に目を向けると、高齢化の進展や、新たな診断・治療技術の出現に伴う世界的な患者数の増加、新興国での経済発展を背景とした患者数・医療格差の拡大など、様々な問題に直面しています。目は日常生活にとって極めて重要な器官であり、目の病気になると、QOL (Quality of Life: 生活の質) が著しく低下します。事業活動を通じ、眼科治療の発展に貢献することは、当社が果たすべき使命であり、存在意義そのものだと考えています。

当社は、眼科領域に特化した企業だからこそできる活動や、眼科トップメーカーとしての責任を果たす取り組みにもチャレンジしてきました。例えば、日本における緑内障患者さ



2018年10月
代表取締役会長兼CEO

黒川 明

んの治療継続に向けたプログラムパッケージの開発と提供、国内外におけるドライアイの研究や疾患啓発の支援、新興国での眼科医の育成支援など、少しでも多くの患者さんが必要な眼科治療を受けられる環境づくりに努めています。

また、眼科特化企業としてプレゼンスを築き、高い技術力や専門性を有する外部機関との提携など事業機会を増大することで、眼科治療への貢献機会を拡大しています。前中期経営計画の期間中には、米国メルグ社の眼科製品の譲受、緑内障治療用デバイス(DE-128)を開発する米国インフォーカス・インクの買収、中国での重慶科瑞製薬(集団)有限公司との合併会社の設立などを行いました。加えて、国立研究開

発法人理化学研究所やシンガポールアイリサーチインスティテュート(SERI)などとの共同研究にも積極的に取り組みました。このような事業開発を通じて製品・サービスの幅を広げ、新しい治療オプションの開発を進めることは、眼科領域に特化した当社の強みを生かしたビジネスモデルです。

新たな経営体制においても、当社の強みや特性を最大限に生かしながら創造と革新を繰り返し、さらなる眼科治療への貢献を目指してまいります。

詳細情報 ▶ P.1 基本理念
P.18 世界の眼科医療

企業価値の向上に向けて

眼科治療への貢献が、当社が目指すCSR

当社は、事業を通じた社会貢献をCSR活動の中心に据えています。まずは当社の製品やサービスで眼科患者さんのQOL向上に貢献すること、そして、世界の眼科医療の普及や発展への支援、医薬品アクセスの向上への取り組みが重要だと考えています。また、2018年7月に、欧州で、希少疾病用医薬品として春季カタル治療薬の販売承認を取得しましたが、このような希少疾病用医薬品の開発も眼科領域に特化した企業だからこそ取り組むべきことだと捉えています。

WE SUPPORT



2017年10月には、「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明しました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則を活動指針に加え、持続可能な社会の発展に向け、取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、持続的成長を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスは、仕組みを構築するだけでなく、それを確実に機能させるための取り組みも必要だと考えています。例えば、社外取締役や社外監査役が、的確で迅速な意思決定および経営監視において機能するためには、戦略はもちろん当社の事業環境や経営・執行体制等もしっかりと把握できるよう、情報共有や相互コミュニケーションを図ることが重要です。また、世界の患者さんに適正な製品・サービスを提供するという社会的使命を果たすためにも、グローバル展開を進めるにあたり、コンプライアンス体制の強化を重視しています。今後も引き続き、事業のグローバル化に対応した活動を推進してまいります。

詳細情報 ▶ P.22 CSR(企業の社会的責任)
P.34 コーポレート・ガバナンス

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現と その先の持続的成長に向けた戦略を着実に実行します。

中期経営計画「MTP2020」の実行

グローバル展開の加速

私は1996年にMR（医薬情報担当者）として参天製薬に入社し、その後、企画部門で中期経営計画の立案や事業開発に従事し、アジア事業部門で中国事業の立ち上げなどを経験しました。直近はEMEA事業統括として、米国メルク社の眼科製品の譲受に伴う事業の拡大や経営基盤の構築に取り組んでいました。当社のグローバル展開を、まさに肌で感じながら仕事をしてきました。

当社は、2018年6月に、2020年までの長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現への最終章となる「MTP2020」を発表しました。「MTP2020」を通じ、世界の患者さんのQOL向上に貢献

することで、2020年のビジョンを実現するとともに、その先の持続的成長に向けた道筋を構築していきます。

2020年のビジョンの実現には、何よりも、多様な顧客ニーズをしっかりと把握し、期待に応える製品やサービスを提供することが重要であると考えています。私はこれまでの経験の中で、国・地域により、眼科治療や医療保障の状況、そして患者さんや眼科医のニーズも様々であるということを実感してきました。例えば、日本においては、医療機関が連携し、施設の規模にかかわらず高い水準の医療を効率的に提供したいというニーズがあり、最新の治療情報や、患者さんの状況に合わせ最適な処方を行うための科学的な情報が求められます。中国では、眼科は医療の中でも発展している領域の一つであり、高い治療効果や品質への信頼性が重視される一方で、経済的な理由から、安価な薬剤の需要も多く存在します。欧州では、効果に関する高いエビデンスが必要とされ、また点眼剤においては、防腐剤を含まない製品への高いニーズがあります。セルフメディケーションの比率も比較的高い国が多いといった特徴もあります。また、国・地域ごとに、開発品の申請・承認のプロセス、医薬品製造や品質保証のガイドライン、製品販売を登録するプロセスなど、多様な規制や商慣習が存在しています。

このように、地域により異なる顧客ニーズや、事業を行う上で求められる条件に的確に対応しながら、グローバル展開を加速していきます。

2018年10月
代表取締役社長兼COO
兼アジア事業部長
兼サンテン・インク社長兼CEO

谷内 樹生

新たな価値創造への挑戦

私たちには、眼科医療の発展に貢献していくという強い決意があります。そのためには、今まで培ってきた当社の強みを生かして患者さんや眼科医の期待に応えるとともに、新しい治療法や技術を積極的に取り入れ、新たな価値の創造に挑戦することが重要だと考えています。例えば、主力製品「タブロス」に続く次世代の緑内障治療薬DE-117や、緑内障治療用デバイスDE-128 (MicroShunt) などの差別化された高い付加価値を持つ製品の開発もその一つです。また、治療が長期にわたり、かつ複数の薬剤を併用することの多い緑内障患者さんにとって、治療を継続することや、点眼剤の取り違えを防ぐことも重要な課題です。治療継続の支援や、製品の識別性を高める改良にも取り組み、顧客視点で新たな治療オプションを提供していきます。

今後は、個別の製品の情報提供だけでなく、予防・診断・治療・フォローアップを含む全体におけるソリューションの提供へと進化させるとともに、各国で培ってきた事業活動のノウハウを融合し、従来の方法を超える製品・サービスの提供に取り組めます。

グローバル事業戦略という観点においては、日本・EMEAでの強みを、地域を超えて展開し、アジアの成長機会の取り込みを図ります。日本で構築した顧客との信頼関係や圧倒的なプレゼンス、グローバルスタンダード・規制方針に強い影響力を持つ欧州で培った組織能力や世界のアカデミアとのネットワークを生かして、グループ全体として市場を上回る成長を実現するとともに、世界の眼科医療に貢献します。

多様だからこそ面白い

私自身、EMEA事業統括として、様々な国・地域の従業員と仕事をする中で、「多様だからこそ面白い」と感じる体験を積み重ねてきました。異なる価値観を持つ者同士であって

も、基本理念を軸に、共通の目標に向かってコミュニケーションをとることで、自分一人では思いつかないような素晴らしいアイデアがいくつも生み出されることがありました。多様な人材が集うからこそ、多様な顧客ニーズに対応した製品やサービスが生まれるのだと考えます。また、このプロセスを通じて、強い信頼関係で結ばれた一つのチームとして関係性が変化していく醍醐味を実感しました。

人材の多様性が生み出す相乗効果を最大限に発揮して、全社一丸となって「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を実現し、2020年以降の持続的な成長に向けて当社の強みを磨いていきます。

詳細情報 ▶ P.10 中期経営計画「MTP2020」



地域別従業員数 (2018年3月末)

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現と持続的成長に向けた中期経営計画を発表しました。

参天製薬は、2020年までの長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現、ならびに2020年以降の持続的成長に向けた道筋を構築する2018-2020年度の中期経営計画「MTP2020」を策定しました。「MTP2020」の達成のためには、「顧客満足度」、「収益性」、「組織能力」の3つの向上が重要であると考えています。

世界の眼科医療においては、高齢化の進展や、新たな診断・治療技術の進化に伴い、緑内障、網膜疾患、ドライアイなどの疾患領域を中心として、患者さんの増加が見込まれます。当社は、眼科医療現場のニーズに寄り添った優れた製品・サービスの提供を通じ、世界の患者さんのQOL向上に貢献することで、眼科領域に特化した企業としての責任を果たします。



<p>基本方針</p>	<p>世界の患者さんのQOL向上に貢献することで、2020年までの長期的な経営ビジョンである「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を実現し、2020年以降の持続的成長に向けた道筋を構築する。</p>		
<p>戦略目標</p>	<p>顧客満足度の向上</p>	<p>収益性の向上</p>	<p>組織能力の向上</p>
<p>重点戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① グローバル事業戦略の推進による市場を上回る成長 ② 製品パイプラインの拡充、および新たな治療オプションの開発 ③ 事業基盤の強化・効率化、および人材と組織力強化 		
<p>財務目標</p>	<p>売上成長率 6%以上 <small>(年平均成長率)</small></p>	<p>コア営業利益率 21%以上 <small>(期間平均)</small></p>	<p>ROE 11%以上 <small>(期間平均)</small></p>



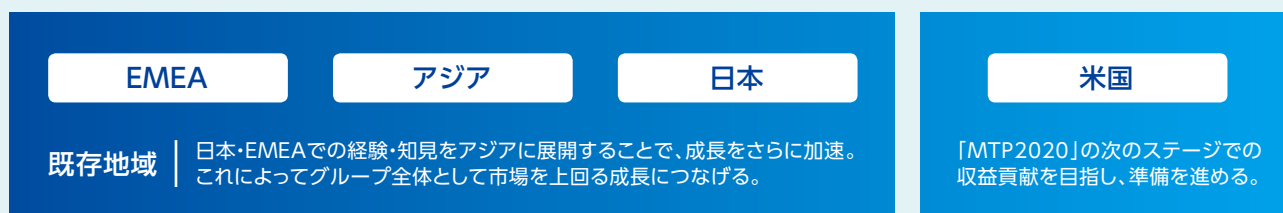
一つ目の重点戦略であるグローバル事業戦略については、日本・アジア・EMEAの既存地域での眼科治療貢献と事業成長をさらに加速するとともに、米国への参入準備を着実に進めていきます。

当社は、日本で構築してきた販売活動や生産供給体制など眼科薬市場において圧倒的な強みを有しています。これに加えて、前中期経営計画の期間中に、世界のアカデミアや、様々なグローバルスタンダード・規制の方針に強い影響力を持つ欧州でのプレゼンスを確立してきました。「MTP2020」では、これらの強みや経験を、組織能力とい

う形で集約することで、各地域での眼科治療への貢献度を高めるとともに、特に今後高い成長が期待されるアジア地域における成長機会を積極的に取り込み、グループ全体として市場を上回る成長につなげます。

米国に関しては、顧客ニーズに応える製品の提供と、2021年以降での早期の収益貢献を目指し、準備を進めます。長期的には、ライフサイエンス分野のイノベーションを牽引する米国市場において、持続的な事業展開によるプレゼンスの構築に取り組んでいきます。

グローバル事業戦略の概念



1. Key Opinion Leader: 治療現場や業界への影響力を有する医師などの専門家

財務戦略

基本的な考え方

当社は、眼科領域において競争優位を構築することで、収益性を高め、キャッシュ創出力、ひいては株主価値の最大化を目指しています。また、資本効率や財務健全性など、当社にとって最適な資本構成を追求しながら、将来の成長のための内部留保と株主の皆様への利益還元の両方を適切なバランスにて実施することを基本としています。これら収益性、資本効率および財務健全性、内部留保、株主還元を最適化することでROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)の向上に取り組んでいます。

内部留保については、将来成長のために研究開発、事業開発、設備投資などに資源を投下していきます。特に成長の源泉である製品パイプラインの強化を最優先に位置付け、これまで以上に積極的な投資を行います。また、グローバルな事業基盤拡充に向

けた生産拠点、情報システムへの投資、特に、製品供給やコスト競争力の強化など、生産性向上を目的とした設備投資も継続していきます。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項と位置付け、中長期的な事業環境や資金需要と内部留保の水準、ならびに資本構成等を総合的に勘案し、配当を中心に、自己株式取得を補完的な手段として、株主の皆様へ利益を還元することを基本としています。

前中期経営計画2014-17年度においては、二度の期中増配、一度の自己株式取得を実施しました。「MTP2020」においても長期にわたって株式を保有してくださる株主の皆様へ報いるべく安定性・持続性に加えて、会社の成長を実感いただける利益還元を検討してまいります。

キャッシュ創出力を最大化し、安定的株主還元のもと、効果的な投資を実施

成長のための投資を積極的かつ効果的に実施

- パイプラインの強化
- グローバル展開の加速化
- 新規医療技術・イノベーション
- 将来の成長を実現する設備投資

利益率・資本効率の最適化

- グローバル経営管理基盤の充実
- グローバル税務・キャッシュマネジメントの最適化
- 成長投資と財務健全性の両立

安定性と継続性を重視した株主還元を継続

- 安定的、持続的な配当を実施

人材・組織力強化の考え方

当社は、持続的な成長に向けて、人材と組織力の強化が重要だと考えています。特にグローバルでの事業推進力を高めていくことを重視し、持続的成長をリードする人材の育成と組織力の強化に取り組んでいます。

当社では、真の顧客志向を追求できる人材の育成を目指し、基本理念に基づく期待行動を示した「サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー (SLC)」を策定し、それに基づく人事制度を構築し、グローバルに展開しています。基本理念を基軸としてグローバルな組織力の強化を図るとともに、計画的にリーダーの育成にも

取り組み、中長期の人材・組織力強化を行っていきます。また、国内では階層別研修などを通じた成長の支援など、着実な人材基盤の強化にも取り組んでいます。

今後はこれらを加速し、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして培ってきた強みを生かして、従業員一人ひとりが自らの専門性を高め、真の顧客志向を追求することを推進することで、「MTP2020」の達成、眼科医療へのさらなる貢献を目指します。

基本理念

基本使命



サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー (SLC)

基本理念に基づき、参天製薬グループの社員に期待する行動

参天製薬らしい
マインドと視点から

- ・顧客志向
- ・誠実さ
- ・専門性の活用

なすべきことを描き

- ・戦略の展開

周囲を動かしながら

- ・変革のリーダーシップ
- ・垣根を越えた協働
- ・人材組織開発

最後までやり切る

- ・達成志向

基本理念とSLCを基軸とした人材・組織力の強化

Topics

トピックス

中期経営計画「MTP2020」の策定

2018年6月

2020年までの長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現と、2020年以降の持続的成長に向けた道筋を構築し、世界の患者さんのQOL向上へのさらなる貢献を目指します。

詳細情報 ▶ P.10 中期経営計画「MTP2020」



点眼のしやすさを追求したディンプルボトルの提供拡大

2017年7月

薬を適切に使っていただくために自社で開発したディンプルボトルは、使いやすさに関して患者さんから高い評価を得ている医療用点眼剤の容器です。2002年に導入し、2008年にはグッドデザイン賞を受賞しています。米国メルク社から譲受した眼科製品について、2017年7月より能登工場での生産をスタートさせ、日本向け製品のディンプルボトルでの供給を開始しました。今後、EMEA、アジア向け製品の供給を予定しています。



世界緑内障週間の活動を拡大・強化

2018年3月

世界緑内障連盟と世界緑内障患者連盟が中心となり、緑内障の啓発を目的として、毎年3月に世界緑内障週間を設定し、世界中で様々な啓発活動を実施しています。参天製薬グループは、世界各地で行われる緑内障疾患啓発活動に協賛しています。2018年はグローバルでの取り組みも強化し、次の活動を実施するとともに、社内向けの啓発活動にも取り組みました。

- ・ 日本：全国96カ所のランドマークなどで行われた緑内障にちなんだグリーンのライトアップイベントへの協賛、薬剤師へのポスター配布による啓発
- ・ 韓国：医療施設向けポスターと患者さん向けリーフレットによる疾患啓発
- ・ フィリピン：緑内障学会による15施設での院内疾患教育への支援
- ・ タイ：緑内障学会への検査用資材の提供のサポート
- ・ フィンランド：タンペレでの市民公開講座の支援



ライトアップされた岡山城

国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加

2017年10月

人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたるUNGCの10原則は、当社の基本理念、企業倫理綱領に通じるもので、これを支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進します。

詳細情報 ▶ P.22 CSR(企業の社会的責任)

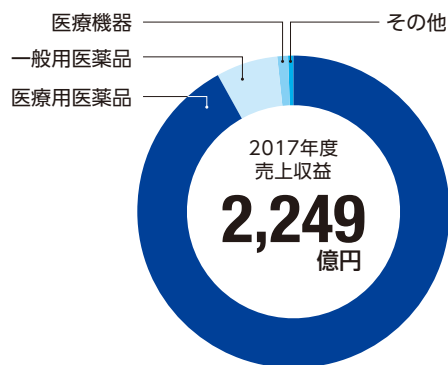
WE SUPPORT



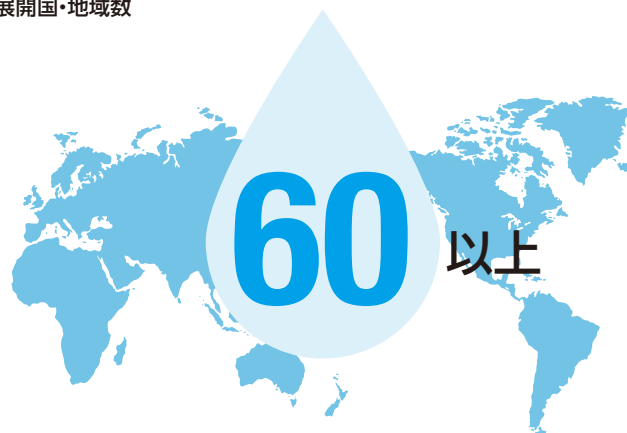
Facts and Figures

事業指標

事業別売上収益構成



展開国・地域数



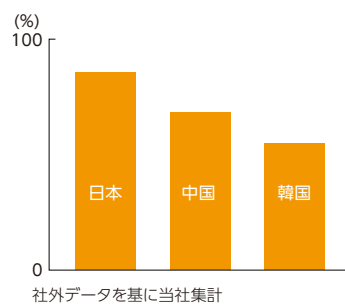
点眼剤 年間生産本数



1回使いきりタイプ容器入りの製剤は10個を1本として
それ以外は実本数で算出しています

顧客満足度

当社を1位/2位と評価した眼科医の割合



医療用眼科薬市場シェア¹

日本・韓国

No.1

中国

No.2

事業展開・製品創製の加速に向けた 外部機関との提携



創造と革新に向けた新技術の探求



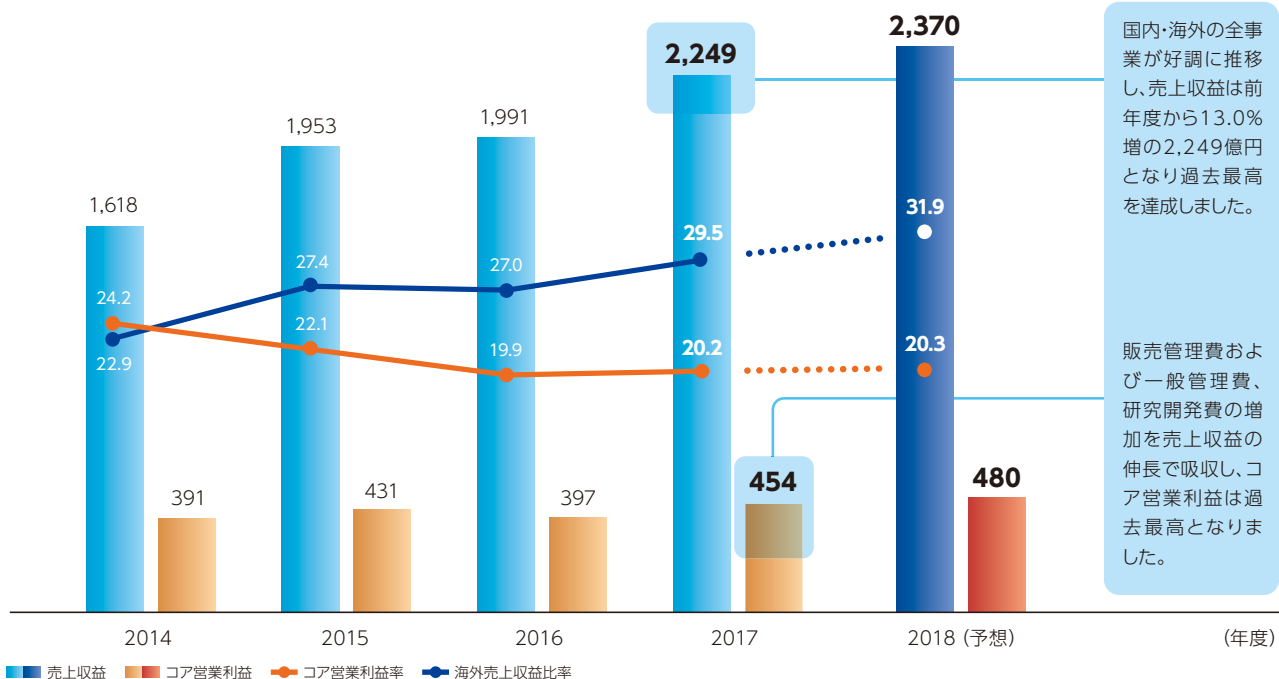
高橋政代先生(国立研究開発法人理化学研究所)／谷内樹生 代表取締役社長兼COO

1. 出典: Copyright © 2018 IQVIA. JPM, MIDAS 2017を基に参天製薬分析 無断転載禁止

財務指標の推移

売上収益、コア営業利益、コア営業利益率および海外売上収益比率

(億円)(%)



国内・海外の全事業が好調に推移し、売上収益は前年度から13.0%増の2,249億円となり過去最高を達成しました。

販売管理費および一般管理費、研究開発費の増加を売上収益の伸長で吸収し、コア営業利益は過去最高となりました。

詳細情報 ▶ P.44 11年間の要約財務データ

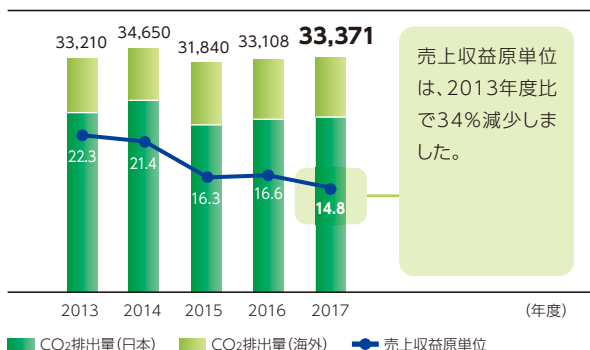
コアベースでの業績指標について

参天製薬は、IFRSによる業績(IFRSフルベース)から一部の収益、費用を控除したコアベースでの財務情報を、経常的な業績を示す指標として開示しています。

非財務指標の推移

CO₂排出量

(t-CO₂)(t-CO₂/億円)

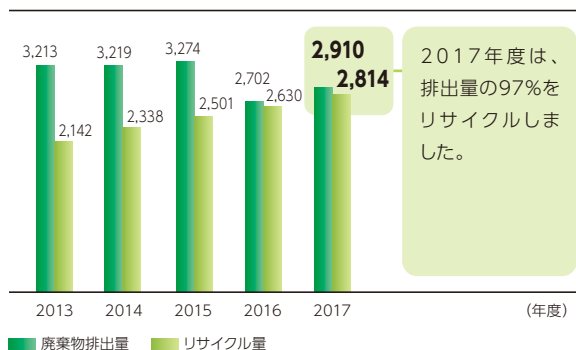


売上収益原単位は、2013年度比で34%減少しました。

集計範囲:国内全事業拠点、タンペレ工場、蘇州工場

廃棄物排出量およびリサイクル量

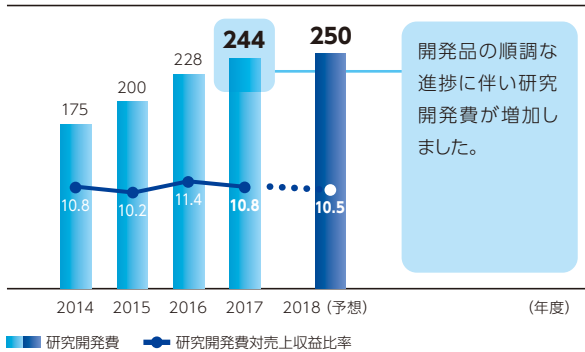
(t)



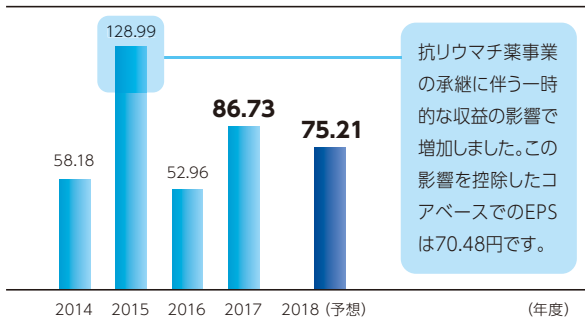
2017年度は、排出量の97%をリサイクルしました。

集計範囲:滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス、タンペレ工場、蘇州工場

研究開発費および研究開発費対売上収益比率 (億円) (%)

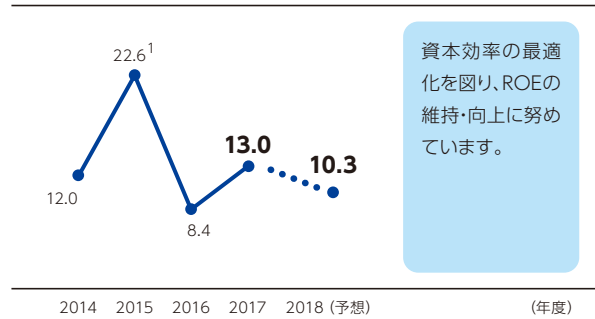


EPS² (円)



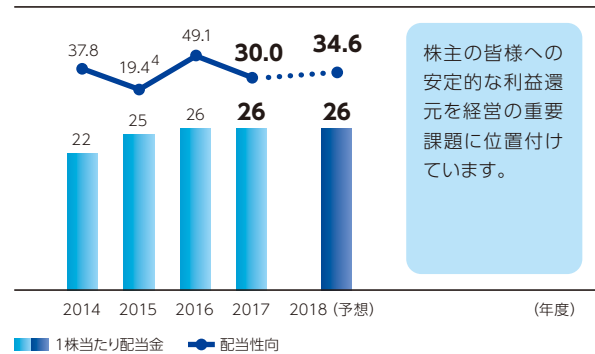
2. 2015年4月1日付で実施した株式分割が、2013年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

ROE (%)



1. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う一時的な収益の影響で増加しました。この影響を控除したコアベースでのROEは、12.4%です。

1株当たり配当金³および配当性向 (円) (%)

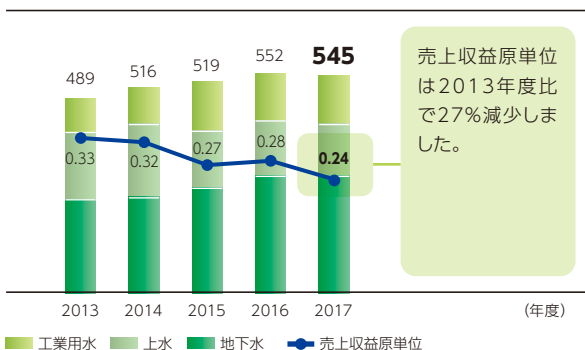


3. 2015年4月1日付で実施した株式分割の影響を適及して調整しています。

4. 抗リウマチ薬事業の承継に伴う一時的な収益の影響で低下しました。この影響を控除したコアベースでの配当性向は35.5%です。

水使用量

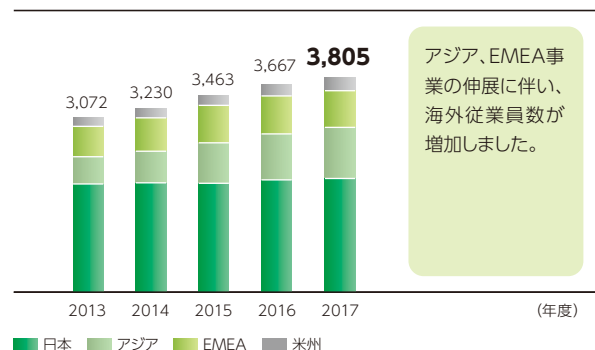
(千m³) (千m³/億円)



集計範囲: 滋賀プロダクトサプライセンター、能登工場、奈良研究開発センター、下新庄オフィス、タンペレ工場、蘇州工場

従業員数

(人)



世界の眼科医療の概況

視力障がいに苦しむ患者数は2億5,300万人¹とも言われ、

また高齢化に伴い、眼疾患を患う患者さんは増加することが見込まれます。

参天製薬は眼科領域のスペシャリティ・カンパニーとして、世界の眼科医療に貢献していきます。

1. 出典: *Lancet Glob Health*. 2017; 5: e888-97

世界の視力障がい者数

2億5,300万人

- ・世界では約2億5,300万人もの人々が視力障がいを有しており、うち約3,600万人が全盲と算定されています¹。
- ・視力障がいの原因は様々ですが、治療が行き届けば75%以上は視力障がいを回避しうると考えられています¹。
- ・貧困や医療制度の未整備等により、十分な医薬品や治療が受けられない国・地域の患者さんに対し、治療を届ける取り組みを行うことも製薬企業の使命の一つと考えています。

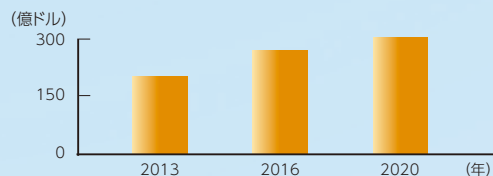
詳細情報 ▶ P.22 CSR (企業の社会的責任)
CSR情報サイト
<http://www.santen.co.jp/ja/csr>

世界の医療用眼科薬市場の年平均成長率

6%

(2013-2020年)

世界の医療用眼科薬市場予想²



- ・医療用医薬品市場全体の年平均成長率は2%³で、眼科はそれを上回る割合で成長しています。
- ・世界的な高齢化により、今後も患者数が増加することが見込まれています。
- ・視力障がい者の81%は、50歳以上です¹。

2. 出典: 当社分析

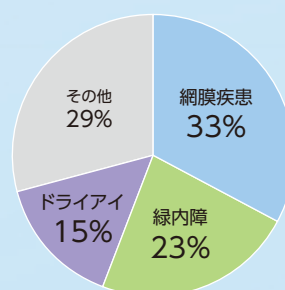
3. 出典: 2018 and Beyond: Outlook and Turning Points. IQVIA Institute, Mar. 2018



Ophthalmic treatment around the world



世界の医療用眼科薬の疾患別割合(2016年)



金額ベースの構成比

- ・網膜疾患、緑内障、ドライアイで、世界の眼科薬市場の約7割を占めています。
- ・国・地域により医療制度や水準に違いがあり、疾患別市場割合や眼科の治療課題も異なります。
- ・当社の重点領域の一つでもある緑内障は、市場の約1/4を占め、患者数は2020年に9,060万人に到達するとも言われています⁴。

4. 出典: Market Scope 当社分析

様々な眼疾患と参天製薬のカバー状況

網膜疾患	☑
緑内障	☑
ドライアイ	☑
感染症	☑
アレルギー	☑
白内障	☑

- ・眼疾患には様々なものがありますが、当社は眼科のスペシャリティ・カンパニーとして、幅広いニーズに対応する製品を提供しています。
- ・国・地域ごとに発売する医療用眼科薬は異なりますが、当社は日本国内で約70品目の豊富な製品ラインナップを有しています。

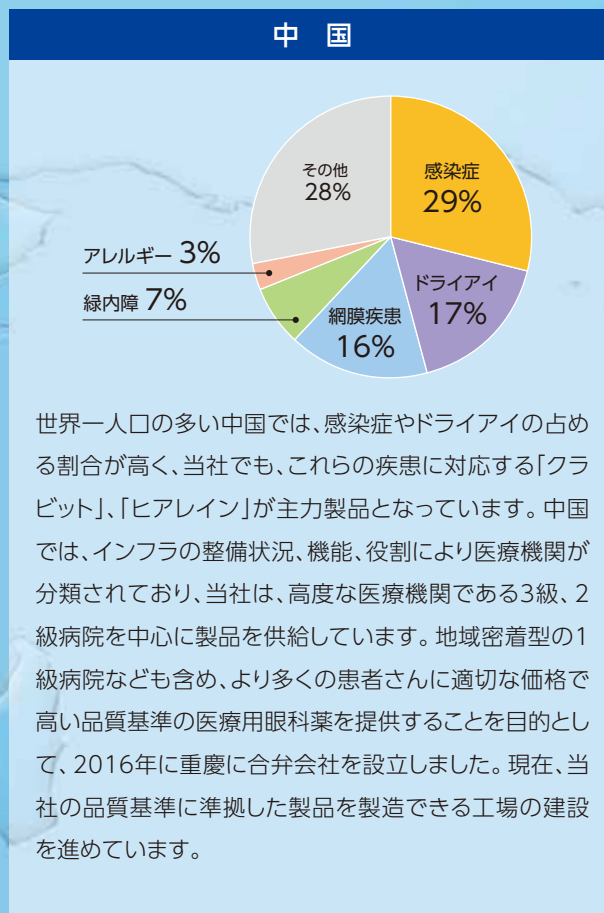
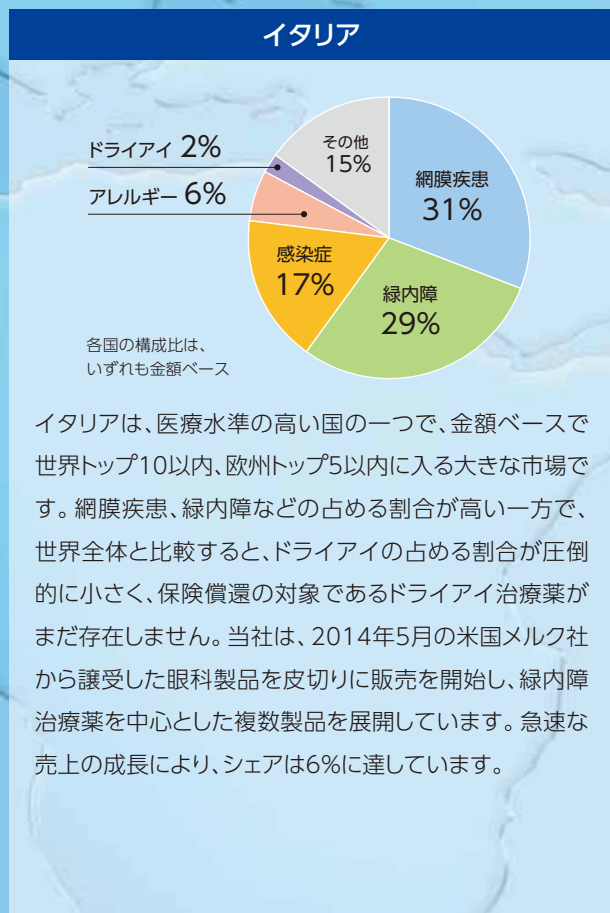
詳細情報 ▶ P.28 研究開発
P.30 日本事業 P.32 アジア事業 P.33 EMEA事業

国・地域により異なるニーズと参天製薬の取り組み

国・地域により、疾患別割合や医療の制度、水準に違いがあるため、治療ニーズは異なります。

当社は、世界の眼科患者さんへの貢献に向け、各国の状況にきめ細やかに対応しています。

詳細情報 ▶ P.30 日本事業 P.32 アジア事業 P.33 EMEA事業



Message

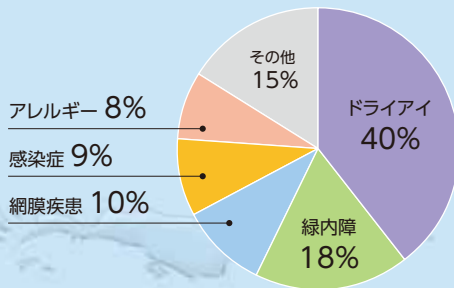
世界中の人々の眼科ニーズを満たす取り組みを期待します



英国国立衛生研究所生物医学研究センター
ムーアフィールド眼科病院 ディレクター
ロンドン大学眼科学研究所 所長
ムーアフィールド眼科病院 研究開発
UCL パートナーズアカデミックヘルスサイエンス
センター アイビジョンプログラム
ペン・ティ・カウ 先生

視覚は、人にとって最も大切な感覚です。加齢に伴う眼疾患は世界中で急激に増加しており、高齢化が進む中、あらゆる人々に影響を及ぼしています。世界中で60歳以上の人口が大幅に増加しており、ヘルスケアサービスや私たちの将来的なQOLに関する重要な問題として顕在化しています。より優れた、より効率の良い治療が求められており、高齢化は、今後数十年で眼科医療が直面する最大の課題です。参天製薬には、緑内障、黄斑変性、眼表面に関わる疾患など加齢に伴う疾患のみならず、近年増加しつつある近視などの疾患領域も含め、眼科領域で優れた治療法を提供してくれること、また開発し続けてくれることを期待しています。参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして積極果敢に、革新的な挑戦を続けており、世界の人々のQOL向上に貢献する可能性を持つ新規デバイスなどの新たな領域にも取り組んでいることも高く評価しています。

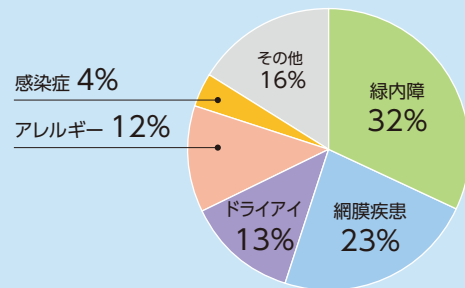
韓国



韓国は、高齢化や医療水準など眼科医療を取り巻く状況が日本とよく似ています。当社は、緑内障領域で約40%のマーケットシェアを有する圧倒的なリーディング・カンパニーとして、様々な患者さんのニーズに応える製品を提供してきました。また、ドライアイ領域においては、地域ニーズを満たす製品を開発・上市することで、多くの患者さんの治療に貢献してきました。2017年度には、前期比24%増の売上を達成し、韓国の医療用眼科薬市場においてシェアNo.1、顧客満足度No.1¹の企業に成長しました。

1. 社外データを基に当社集計

日本



医療用眼科薬においては、緑内障治療剤が、最も大きな割合を占めています。緑内障は、日本における失明原因の第一位²ですが、自覚症状が少ないため、治療を途中でやめてしまう患者さんも多いことが治療課題の一つになっています。当社は2017年より、患者さんの継続通院をサポートするパッケージの提供を開始し、先行実施した施設において大きな効果が出ています。今後、予防から診断・治療・フォローアップを含む全体において、患者さんや医療現場のニーズに応じたソリューションの提供に取り組んでいきます。当社は、医療用眼科薬で46%のシェアを有しています。

2. 厚生労働科学研究平成17年度報告書

Message

患者さんに光をもたらす革新的な医療を目指して



中国眼科学会 理事長
 浙江大学教授、眼科部長
 浙江大学医学部第二附属病院 眼科センター長
ヤオ・クワン 先生

中国は急速な経済成長と高齢化により、失明や視力障がいなどの深刻な問題を抱える国の一つとなっています。何十年の間、眼科医たちがその状況を変えようと尽力してきた結果、中国の眼科医療は、最先端に行く研究と論文発表数、治療を受けられる患者さんの数など、あらゆる面で世界最高レベルに達しています。もちろん、これらの成果は、参天製薬をはじめとする数々の製薬企業の支援があればこそのもので、中でも、参天製薬の製品は、様々な場面で治療に貢献しています。感染症は近年減少傾向にあります。貧しい遠隔地では依然大きな課題であり、「クラビット」、「タリビッド」が幅広く使われています。「タブロス」は緑内障患者さんの眼圧下降に効果的ですし、ドライアイ患者さんの症状は「ヒアレイン」によって大幅に軽減されます。製薬企業の貢献によって、中国の眼科医療は加速度的に進歩しています。今後も、参天製薬が中国での取り組みを強化し、私たちとともに、眼科医療の輝かしい未来を築いていくことを期待しています。

出典: Copyright © 2018 IQVIA. JPM, MIDAS 2017を基に参天製薬分析 無断転載禁止

基本理念に基づき世界の眼科患者さんのQOL向上と 眼科医療に貢献することこそが参天製薬が目指すCSRです。

事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

参天製薬は1890年の創業以来、基本理念に基づき、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、事業活動を通じて、優れた製品とサービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL向上に取り組み、社会に貢献してきました。すなわち事業を通じた社会貢献をCSR活動の中心に据えています。

グループ全体でより一層CSR活動を充実させていくためには、様々な経歴や文化的背景を持つ多様な従業員一人ひとりが基本理念を深く理解し、高い倫理観を持って事業活動を行い、法規制はもとより国際規範を守り、行動することが極めて重要と考えています。さらなる事業のグローバル化が加速していく中で、持続的な成長が可能な社会を目指し、グループ全体さらには取引先とも基本理念の共有を図りながら、コンプライアンスの徹底や地球温暖化防止、人権侵害の防止などの課題に真摯かつ継続的に取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトに参加

参天製薬グループは、2017年10月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明しました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたるUNGCの10原則は、当社の

基本理念、企業倫理綱領に通じるもので、これを支持・実践することにより、持続可能な社会の発展に向けた取り組みを推進していきます。

WE SUPPORT



持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組み

参天製薬グループは、優れた製品・サービスを提供するという事業を通じて、社会に貢献し続けるとともに、眼科領域のスペシャリティ・カンパニーとして医薬品アクセスの向上にも努め、国連加盟国が採択したSDGsについて、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」をはじめとしたSDGsの達成に貢献していきます。



常務執行役員
チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)
兼 CSR-内部統制本部長

佐藤 正道

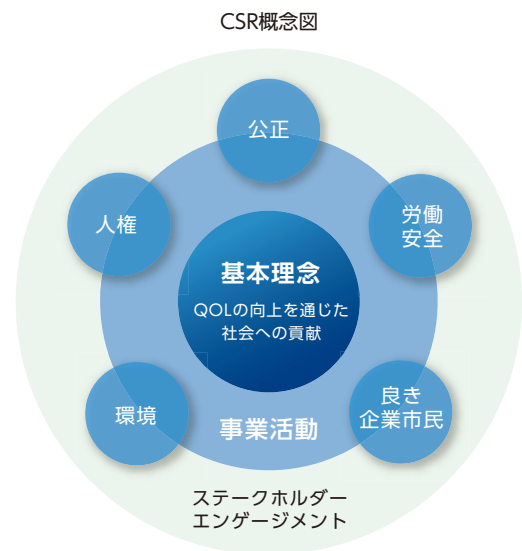


参天製薬グループのCSR

CSR基本方針	<ul style="list-style-type: none"> • 参天製薬グループは、「天機に参与する」¹という基本理念に基づいた事業活動を行い、優れた製品とサービスを提供することにより、世界の患者さんのQOL向上を通じて社会に貢献し続けます。 • 高い倫理観をもって事業活動を行い、法規制はもとより国際規範を守り、取引先とともに、社会的責任を果たします。
---------	---

1. 中国の古典「中庸」の一節を参天が独自に解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

公正	<ul style="list-style-type: none"> • 事業活動を行う国や地域に適用される法規や公正な事業慣行を遵守し、あらゆる形態の腐敗の防止に取り組む
人権	<ul style="list-style-type: none"> • 患者さん、従業員をはじめあらゆる人の人権の尊重、保護に取り組む
労働・安全	<ul style="list-style-type: none"> • 事業活動に従事する人の権利と安全の確保、健康増進、働きやすい職場環境の維持・向上に取り組む
環境	<ul style="list-style-type: none"> • 環境汚染の防止・負荷の軽減、資源の有効活用に取り組む • 持続可能な地球を保護・保存する活動に取り組む
良き企業市民	<ul style="list-style-type: none"> • 良き企業市民として、事業を通じた眼科分野における医療の発展と福祉の充実に加えて、関連コミュニティーとの信頼関係を構築し、その発展に貢献する
ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> • 事業活動に関わる情報を積極的に開示、対話を行い、ステークホルダーの期待を理解し、取り組みに反映する



詳細情報 ▶ CSR情報サイト <http://www.santen.co.jp/ja/csr>

優れた製品とサービスを提供することにより、社会に貢献し続けます。

未充足ニーズを満たす研究開発

治療剤が世界的に充分とはいえない「角結膜疾患領域」、失明に至る可能性がある「緑内障領域」および「網膜・ぶどう膜疾患領域」を中心に研究開発を進めています。また「屈折異常領域」にも取り組んでいます。

希少疾病用医薬品への取り組み

2018年7月、希少疾病用医薬品として、小児の重症春季カタル治療剤DE-076C(製品名:Verkazia)の販売承認を欧州委員会より取得しました。

緑内障の新たな治療オプション

新しい作用メカニズムを持つ緑内障治療薬や、緑内障のインプラント手術に用いるデバイスなど、新たな治療オプションの開発に取り組んでいます。

詳細情報 ▶ P.28 研究開発

点眼剤の安定供給

高品質な点眼剤を安定供給するために、日本の能登と滋賀、中国の蘇州、フィンランドのタンペレの4工場を生産拠点とするグローバルな供給体制を構築しています。

品質へのこだわり

点眼剤を中心とした製品の生産では、安全性、有効性、均一性を守るため、注射用水と同等の高純度の「水」、外科手術室に相当する清浄度の「空気」、そして厳格な品質管理を行う「人」の育成に徹底的にこだわっています。

研究開発

プロダクトサプライ

信頼性保証

医療過誤の未然防止

点眼剤の取り違えなどの医療過誤を未然に防止するため、薬剤の包装や容器の表示を分かりやすくするなど、改善に取り組んでいます。例えば、同一成分で複数濃度がある点眼剤では、点眼容器を包むシュリンクラベル上部やキャップの天面に濃度を大きく目立つように表示しています。



同一成分で複数濃度がある点眼剤の表示例(側面、天面)

医薬品アクセス向上のための 生産拠点

より多くの中国の患者さんに適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的として、2016年8月に重慶科瑞製薬(集団)有限公司との提携による合併会社、重慶参天科瑞製薬有限公司(中国)を設立し、現在、工場の建設を進めています。経済的な理由などで医薬品入手が難しい患者さんへの医薬品アクセス向上を目指しています。



竣工イメージ

疾患啓発

眼疾患の正しい認知・理解や、疾患の早期発見、早期治療を通じて一人でも多くの患者さんのQOL向上につながるよう、幅広い情報発信など、疾患啓発活動を続けています。

緑内障治療継続プログラムパッケージ

自覚症状がほとんどなく、治療を中断する患者さんが多い緑内障による失明を予防するため、日本において、継続通院をサポートするパッケージを医療機関に提供しています。2016年に先行実施した11施設では、治療継続率が約50%から約90%へと大幅に向上しました。

学会への協賛とセミナーの共催

国際眼科学会(WOC)やアジア太平洋眼科学会(APAO)、日本眼科学会など、国内外の学会に協賛するとともに、学会との共催によるセミナーなどを通じ、眼科領域での最新の研究や治療の動向など、医療関係者への情報提供に努めています。

詳細情報 ▶ P.30 日本事業 P.32 アジア事業 P.33 EMEA事業

営業・マーケティング

偽造医薬品などへの対策

医薬品保管・輸送時の品質確保や適正管理、偽造医薬品対策など信頼性を保証するため、トレーサビリティ¹の確保やGDP(医薬品の適正流通基準)への対応を進めています。日本においては、2021年3月末までに製品箱や輸送時の梱包箱に商品コードのみならず、製造番号、使用期限もバーコード化し表示します。

1. 医薬品の製造から消費までの流通経路を追跡・把握できるようにすること

安全性監視における情報把握

医療関係者や患者さんなど社外から入手した副作用などの安全性に関わる情報は、安全管理統括部門に迅速かつ適正に報告され、社内の関係部署間で共有できるように、社内手順を定めています。グローバルに安全性を監視し、信頼性を保証する体制も構築しています。

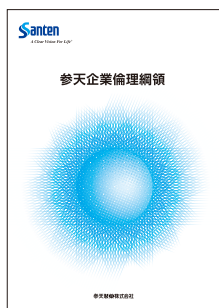
詳細情報 ▶ CSR情報サイト <http://www.santen.co.jp/ja/csr>

法規制はもとより国際規範を守り、取引先とともに、社会的責任を果たします。

公正

腐敗防止に対する取り組み

従業員一人ひとりの行動のあり方を示した「参天企業倫理綱領」に「直接であれ、第三者を介するものであれ、各国の法令、もしくは国を限定せず適用される法令等に反し、贈収賄や腐敗とみなされる行動をしません」と明記し、贈収賄などを



厳しく禁じています。強要や贈収賄、利益相反行為などあらゆる腐敗防止に対する従業員の理解を促進するため、定期的に研修も行っています。参天製薬グループでは2017年度における腐敗事例はありませんでした。

サプライヤー・マネジメント

自社のみならずサプライヤーに対しても、法令遵守や倫理的行動、環境保全、従業員の安全衛生など社会的責任の確保を求め、取り組み状況を確認しています。2017年度は、原薬調達先や製造委託先などの主要サプライヤー20社に確認を実施した結果、問題はありませんでした。

人権

人権尊重への取り組み

世界人権宣言やILO国際労働基準、ビジネスと人権に関する指導原則など国際的な規範や原則の精神にのっとり、従業員一人ひとりが人権を尊重し、高い倫理観を持って行動することが重要だと考え、研修などを通じて啓発を強化しています。2017年10月には国連グローバル・コンパクトに参加し、人権擁護を支持、尊重し、人権侵害に加担しないことを表明しています。

「参天企業倫理綱領」には、「国籍、人種、皮膚の色、宗教、信条、性的指向、年齢、学歴、家系、出身地、障がい、健康上の問題、地位等にかかわることで差別や嫌がらせをしません。

また、一人ひとりの人格を尊重し、職場においてハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、モラル・ハラスメントなど）はしません」と明記しています。

研究開発においては、被験者のプライバシー保護を含む倫理面での適切性、実施内容の妥当性および科学面での適切性が担保されているかを審議する「研究倫理委員会」を設置し、被験者の人権を尊重・保護しています。

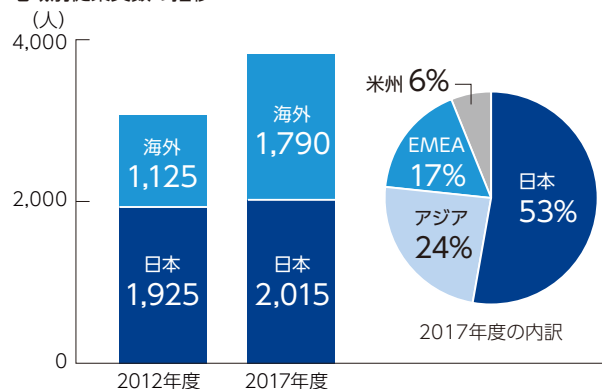
労働・安全

ダイバーシティ(多様性)の推進

経歴や文化的背景が異なる従業員一人ひとりが、多様な価値観を認め合い、ライフステージの変化や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、持てる能力を最大限に発揮できる組織づくりと人材育成に取り組み、処遇においても差別することなく平等な機会を提供しています。

参天製薬グループの女性比率は現在約40%です。日本における女性管理職比率は2018年3月末10.0%と5年前に比べ4.1ポイント上昇しています。

地域別従業員数の推移



安全衛生マネジメント

安全衛生マネジメントシステムを運用し、労働災害0件を目標に活動しています。2017年度の労働災害による死者数は、いずれの地域でも0件でした(契約社員・派遣社員を含む)。

環境

環境マネジメント

低炭素社会や循環型社会の実現を目指して、環境マネジメントシステムを運用し、温室効果ガス(CO₂)排出量や廃棄物、水使用量などの削減に取り組んでいます。定期的に内部監査も実施しています。2017年度は地域・土壌・地下水などに影響を及ぼす環境事故は発生していません。当局への報告を必要とする法令等の逸脱もありませんでした。

気候変動対策

2017年度の温室効果ガス(CO₂)排出量は連結売上収益原単位で14.8トン/億円と、2012年度比51%減少しました。日本における2017年度のスコープ3¹の排出量は、単体売上収益原単位で94.8トン/億円と、前期比3.7%減少しました。

1. 原材料の購入や製品の流通、従業員の移動なども含めたサプライチェーンにおけるCO₂の排出量

環境負荷低減

2017年度の廃棄物最終処分量は連結売上収益原単位で0.028トン/億円と、2012年度比63%減少しました。

水資源と生物多様性の保全

2017年度の水使用量は連結売上収益原単位で0.24千m³/億円と、2012年度比49%減少しました。生物多様性保全にもつながる森林保護活動にも取り組んでいます。

連結売上収益原単位

	2012年度	2017年度	増減率
CO ₂ 排出量(トン/億円)	29.9	14.8	-51%
廃棄物最終処分量(トン/億円)	0.076	0.028	-63%
水使用量(千m ³ /億円)	0.47	0.24	-49%

良き企業市民

良き企業市民としての取り組み

基本理念にのっとり、事業を通じた眼科分野における医療の発展と福祉の充実に加えて、関連コミュニティとの信頼関係を構築し、その発展に貢献することに努めています。年間の寄付総額は、コア営業利益の1%以上を目標、2%を上限の目安と定めています。眼科領域を中心に大学などの研究機関や学会などへの助成を行うとともに、疾患啓発活動、失明予防活動に取り組む団体に対する支援を継続的に行っています。

途上国での医療アクセスへの支援

医療へのアクセスが困難な途上国での眼科医不足の解消に取り組んでいるICO Foundation²の活動を支援しています。また、途上国で眼科医療活動を展開している団体へ、医薬品や眼内レンズなどを無償提供しています。

2. International Council of Ophthalmology Foundation

視覚障がい者スポーツ支援

眼疾患への理解を深めるとともに、従業員がボランティアなどを通じて患者さん視点の意識を醸成することを目的として、視覚障がい者スポーツ支援に取り組んでいます。

日本では、NPO法人日本ブラインドサッカー協会のパートナーとして、運動する機会が少ない視覚に障がいがある子どもたちがスポーツに触れ、取り組むきっかけとなる活動や、小中学校向けのダイバーシティ教育プログラムの実施を支援しています。



参天製薬 ブラサカキッズキャンプ2017 in 関西(2017年7月)

詳細情報 ▶ CSR情報サイト <http://www.santen.co.jp/ja/csr>

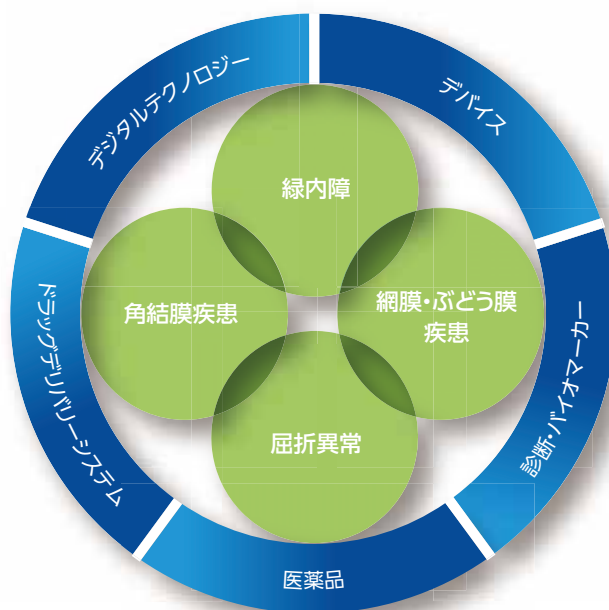


世界の眼科医療の未充足ニーズを満たす製品創製を追求しています。

研究開発戦略

参天製薬は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、患者さんの目の健康を守るために、未充足ニーズに対応し、QOL向上に大きく貢献する製品の創出に努めています。当社は、患者さんのQOL向上に注力することで、患者さんのみならず、眼科医や医療関係者をはじめとした重要なステークホルダーの期待にも応えていきます。

中期経営計画「MTP2020」では、「製品パイプラインの拡充、および新たな治療オプションの開発」を重点戦略として掲げています。従来からの医薬品開発に加え、ネットワーク製品創製¹を活用し、治療成果を最適化する挑戦的な新しい技術への取り組みも始めています。例えば、シンガポールアイリサーチインスティテュート(SERI)と共同で製剤開発している近視患者さんを対象としたDE-127や、緑内障患者さんを対象としたDE-128(MicroShunt)など、これらの製品創製を通じて、世界の未充足ニーズに応えていきます。また、臨床開発の精度を高め、患者さんの治療に貢献するために、トランスレーショナル・リサーチ²を通じたバイオマーカーの探索³や新しい診断方法の開発に取り組んでいます。既存製品についても、患者さんの一層の利便性の向上と負担軽減を目指し、製剤化技術を駆使した防腐剤フリー製剤の開発や、ドラッグデリバリーシステム⁴の活用、容器の改良に努めています。



1. 社外に存在する化合物や技術を積極的に活用し、製品創製に応用する手法
2. 基礎研究・臨床研究・診療をつなげて、医療発展に寄与する成果を効率的・効果的に実用化させる橋渡し研究
3. 病気の存在や進行度などを識別するため、生体情報を客観的に測定・評価する指標
4. 必要な薬効成分を、必要な時間に、必要な部位へ送達させるように工夫された製剤技術

開発品の進捗状況

緑内障領域

開発コード/開発品名	一般名	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ			申請	承認
					1	2	3		
DE-117	オミデネパグ インプロピル	緑内障・高眼圧症	宇部興産と 共同開発	米国	■				
				日本	■	■	■	2017年11月	
				アジア	■	■	■		
DE-126	sepetaprost	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国	■	■	フェーズ2b		
				日本	■	■	フェーズ2b		
DE-128 MicroShunt	—	緑内障	自社	米国	■	■	■	フェーズ2/3	
				欧州	■	■	■		
DE-130A Catioprost	ラタノプロスト	緑内障・高眼圧症	自社	欧州	■	■			

角結膜疾患領域

DE-089	ジクアホルナトリウム	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国	■	■	■	■	2017年10月
DE-114A	エピナスチン塩酸塩	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガー インゲルハイム	日本	■	■	■		
DE-076B Cyclokot	シクロスポリン	ドライアイに伴う 重度の角膜炎	自社	米国	■	■			
				アジア	■	■	■	■	2017年12月発売
DE-076C Vekacia	シクロスポリン	春季カタル	自社	欧州	■	■	■	■	2018年7月

網膜・ぶどう膜炎領域

DE-109	シロリムス	ぶどう膜炎	自社	米国	■	■	■		
				日本	■	■	■		
				欧州	■	■	■		
				アジア	■	■	■	■	2015年4月
DE-122	carotuximab	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	■	■	フェーズ2a		

屈折異常領域

DE-127	アトロピン硫酸塩	近視	Singapore Health Services社、 南洋理工大学	アジア	■	■			
--------	----------	----	---------------------------------------	-----	---	---	--	--	--

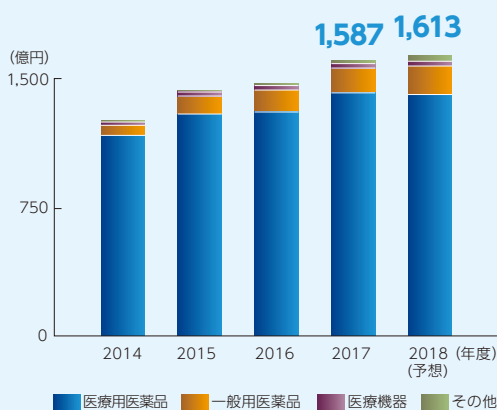
2018年8月1日現在

Japan Business 日本事業

日本事業 売上収益

2017年度

158,653百万円 **+9.1%**



医療用眼科薬 市場規模 / 参天製薬販売製品 市場シェア¹

	市場規模	市場シェア	順位
医療用眼科薬全体	3,633億円	46.2%	No.1
緑内障治療剤	1,149億円	31.2%	No.1
角結膜疾患治療剤	466億円	62.2%	No.1
網膜疾患治療剤 ²	853億円	71.8%	No.1
抗アレルギー点眼剤	429億円	47.9%	No.1
合成抗菌点眼剤	139億円	40.0%	No.1

1. 出典：Copyright © 2018 IQVIA. JPM 2016.4-2018.3を基に参天製薬分析無断転載禁止

2. 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品(抗VEGF薬「アイリニア」)を含む

事業戦略

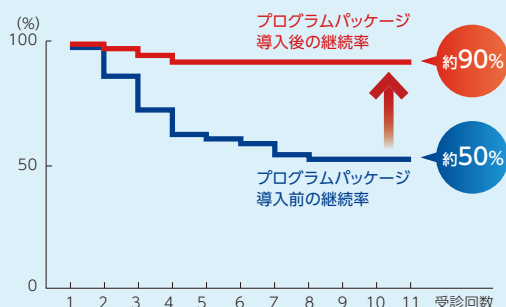
参天製薬は、日本の眼科領域において、医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器の3事業を展開し、130年近くにわたり培ってきた圧倒的なプレゼンスを有しています。中期経営計画「MTP2020」においては、これまでの戦略をさらに進化させ、3事業それぞれの強みを最大限に生かして、「眼科のソリューションプロバイダーへの変革」を推進し、市場創造と新たなニーズへの対応を進めていきます。

医療用眼科薬事業では、20年以上連続でトップシェアを堅持しており、2016年度、2017年度と2年連続で、主要疾患領域全てにおいてNo.1¹を獲得しました。当社は、徹底した顧客志向と競争力のある幅広い製品ラインナップを強みとして、治療現場のニーズに応える医薬情報提供活動を行うことに注力し、各疾患における治療課題に対応した活動に取り組んでいます。薬価制度の抜本改革の議論が行われるなど製薬業界を取り巻く環境が厳しくなる中で、持続的な売上成長を実現するために、市場シェアの拡大、既存製品による市場拡大、新たな価値創造による市場拡大に向けた取り組みを進めています。また、継続的に新製品を発売し市場への浸透を図ることで、事業全体への薬価改定の影響を低減させており、2017年度の国内医療用医薬品に占める新製品比率は74.5%となっています。今後も、個別の製品の情報提供だけでなく、予防から診断・治療・治療後のフォローアップを含む眼科医療全体において、患者さんや治療現場のニーズに応じたソリューションの提供に取り組んでいきます。

緑内障患者さんの継続通院をサポートする取り組み

緑内障は、視神経に障害が起こり、視野(見える範囲)が狭くなる病気です。治療は、視神経がダメージを受けてこれ以上視野が狭くならないように、眼圧を下げるのが基本となります。一度障害を受けた視神経は元には戻らないため、生涯にわたり眼圧コントロールの治療が必要となります。しかし、失明に至るおそれのある疾患であるにもかかわらず、自覚症状が少ないため、治療を途中でやめてしまう患者さんも多く、治療継続率の向上が課題となっています。当社は、新たなソリューションとして、医療機関に対する独自に開発した緑内障治療継続プログラムパッケージの提供を開始しています。2016年に先行実施した11施設では、治療継続率が約50%から約90%へと大幅に向上しました。

緑内障患者さんの治療継続率



一般用医薬品事業では、販売本数日本³の目薬「サンテFXネオ」を有する「サンテFX」シリーズや「ソフトサンティア」シリーズなどの主力製品の販売に注力するとともに、「サンテメディカル」シリーズ、「サンテボーティエ」シリーズなどの高付加価値・高価格帯品を中心とした製品展開を行っています。生活者から支持されるNo.1企業を目指して、医療用眼科薬で培った専門性・技術力を生かして、スイッチOTC⁴などを含む新たなニーズへの対応に取り組みます。

医療機器事業では、白内障手術領域における眼内レンズに特化して展開しています。当社は高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズを2008年から販売しており、より自然な見え方が期待できる「エタニティー ナチュラル」、製品形状に工夫を施した「エタニティー ナチュラル ユニ」に加え、2017年4月からレンズのデザインを進化させた「エタニティー ナチュラル ユニアール」を販売しています。透明性に優れた高品質なレンズをコンセプトとする「エタニティー」シリーズの浸透に加え、新製品の開発、医薬事業との連携による体制の強化を通じて、眼科の手術領域におけるさらなる貢献を目指します。

3. 2017年度の日本における一般用点眼薬市場での本数シェア 出典:当社集計資料
4. 医療用から一般用に転換した医薬品

(参考)薬価改定率

	2018年
全体	-7.48%
眼科薬	-5%台半ば
参天製薬	-4%台半ば

業績概況

日本での医療用眼科薬の2017年度売上収益は、前期比8.3%増の1,404億円となりました。各領域における主力製品の売上収益は、下の表の通りです。

一般用医薬品の2017年度売上収益は、前期比15.1%増の143億円となりました。訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の取り込みに加え、「サンテボーティエ」シリーズ、新「サンテメディカル」シリーズなどの高価格帯品が好調を維持しています。また、「サンテFX」シリーズでは、人気アニメとのコラボレーション企画が奏功しました。

医療機器事業の2017年度売上収益は、医薬事業との連携による体制の強化を通じて顧客ニーズへの対応に努めたことにより、前期比0.5%増の25億円となりました。

		売上収益(億円)	前期比
緑内障治療剤	タブロス	96	+0.2%
	タブコム	25	+9.9%
	コンプト	114	+0.3%
角結膜疾患治療剤	ヒアレイン	108	-9.1%
	ジクアス	128	+16.4%
網膜疾患治療剤	アイリーア ⁵	515	+14.1%
抗アレルギー点眼剤	アレジオン	169	+37.7%
合成抗菌点眼剤	クラビット	41	-11.9%

5. 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品

新たなソリューションの提供

当社は、眼科領域の新たなソリューションの提供に積極的に取り組んでおり、たとえば、サプリメントやスイッチOTCの開発を進めています。

サプリメントについては、2008年より販売しているルテイン配合の「サンテルタックス」に加えて、2017年に松樹皮エキスとビルベリーエキスを配合した「サンテグラジェノックス」を発売しました。なお、「サンテグラジェノックス」は医療機関を通じて本製品の紹介を受けた患者さんのお届けをしています。

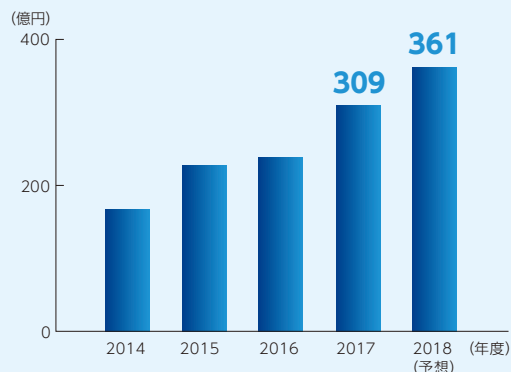


Asia Business アジア事業

アジア事業 売上収益

2017年度

30,903百万円 **+30.7%**



事業戦略

世界人口の60%近くを占めるアジアにおいて、医療用眼科薬市場は今後も高い成長が見込まれます。特にドライアイ、緑内障、網膜疾患の各領域における市場拡大が予測されていますが、眼感染症の領域においても新興国を中心に多くの患者さんが存在しています。当社は、国ごとに異なる顧客ニーズへきめ細かく対応するために、現地法人による自社販売への切り替えを推進しています。また、新規市場への参入にも、積極的に取り組んでいます。今後は、日本・EMEAで培った強み・知見をアジアで展開し、成長機会の取り込みを図るとともに、製品・サービスのレベルを向上させ、アジアの患者さんと眼科

医療の発展に貢献します。

アジアでの売上の約60%を占め、成長をけん引する中国については、顧客満足度の向上や参天ブランドの強化、カバーする病院数の拡大に取り組み、構築した営業基盤の強化による市場シェアおよび売上収益のさらなる拡大を図ります。アジアのその他地域でも、収益を最大化する効果的な資源投下を行い、アジア事業全体として市場を上回る成長の継続を目指します。

業績概況

2017年度のアジア事業の売上収益は、前期比30.7%増の309億円となりました。

中国では、感染症治療剤「クラビット」やドライアイ治療剤「ヒアレイン」を中心として、売上が引き続き伸びています。2016年には、緑内障・高眼圧症治療剤「タプロス」を発売しました。引き続き、KOL¹や学会を通じて、眼科医の緑内障の知識の向上を支援していきます。

韓国では、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、ドライアイ治療剤「ジクアス」などに、「コンプト」など米国メルク社から譲受した緑内障・高眼圧症治療剤が加わった製品ラインナップで、一層のプレゼンス向上に取り組んでいます。

アセアン諸国では、ベトナムにおいて、中国・韓国に並ぶ高いプレゼンスを獲得しています。また、その他の国・地域においても、各国・地域のニーズに合致した緑内障やドライアイなどの医療用眼科薬を順次発売しており、2017年度にはアジア全体で29品目²を発売しました。今後も積極的に製品を投入していきます。

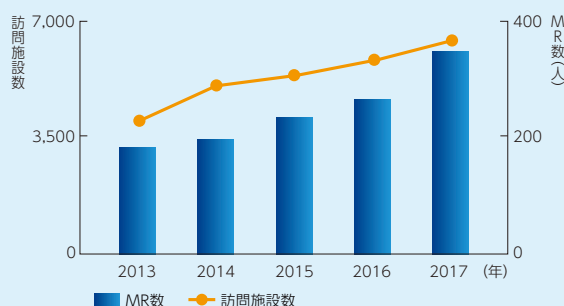
1. Key Opinion Leader : 治療現場や業界への影響力を有する医師などの専門家
2. 国・地域ごとの発売品目数の合計。台湾の一般用医薬品を含む

中国市場における訪問施設数の拡大

当社は、中国において、高度な医療機関である3級、2級病院を中心に医療用眼科薬を供給しています。自社MRによる質の高い情報提供活動を展開し、2013年から2017年の5年間で、訪問する施設数も約1.8倍拡大しました。3級、2級病院以外の患者さんへも製品を提供することを目的に、2016年に重慶に合併会社を設立しており、工場の建設を進めています。

また、中華眼科学会、中国眼科医会との良好なパートナーシップを構築しており、現地の多様な治療ニーズに合致した製品・サービスを提供しています。

3級・2級病院の訪問施設数とMR数



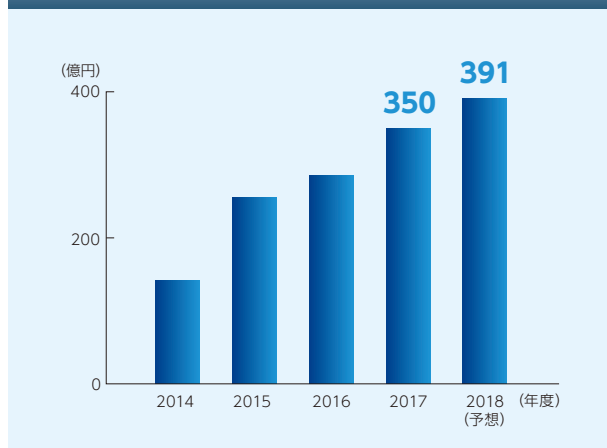
EMEA Business

EMEA事業

EMEA事業 売上収益

2017年度

35,015百万円 **+22.2%**



事業戦略

EMEAの医療用眼科薬市場は、米国に次ぐ規模を有しており、伸長を続けています。EMEAでは、国ごとに医療保険制度や治療慣習が異なり市場特性に多様性があります。当社では、EMEA事業の組織体制の強化を図りながら、国ごとの特徴に応じた事業活動を行うとともに、緑内障・高眼圧症を中心に、現地ニーズに対応した複数の製品を展開しています。たとえば、欧州では防腐剤を含まない緑内障・高眼圧症治療剤に対する高いニーズがあり、当社は欧州で初めて防腐剤フリーの製品を発売するなどの取り組みを進めています。今後は、構築した事業基盤を最大限に活用することにより、現地ニーズ

に合致した幅広い製品の市場浸透を着実に進め、売上と収益性の向上を図るとともに、質の高い医薬情報活動を通じて、EMEAの眼科医療に貢献する取り組みを加速していきます。

また、医薬品業界において、欧州は世界の様々なグローバルスタンダードや規制の方針に強い影響力を持っており、この地域で培った経験・知見を、アジアを始めとする他の地域に展開することで、当社グループ全体の成長機会につなげています。

業績概況

2017年度のEMEA事業の売上収益は、前期比22.2%増の350億円となりました。

当社は、EMEAにおいて米国メルク社から譲受した「コンプト」をはじめ複数の緑内障・高眼圧症治療剤を販売しています。グローバルでの事業展開をけん引する「タフロタン／サフルタン」は、EMEAの約40カ国で販売しています。2015年には、配合点眼剤である「タプティコム」を発売し、市場浸透に注力しています。米国メルク社から譲受した製品については、眼科医の必要とする医療情報提供など現場のニーズに寄り添った活動により、売上を成長させることができている。

成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症とした新製品の「Ikervis」は、ドイツ、イギリスなどEMEA・アジア27カ国で販売しています³。当社は、日本で培ったドライアイ治療のパイオニアとしての知見とノウハウを生かし、展開地域の拡大とともに「Ikervis」の市場浸透を図っています。

3. 2018年6月末現在

第36回国際眼科学会「WOC2018」の支援

当社は、2018年6月にバルセロナで開催された「WOC2018」をゴールドスポンサーとして支援しました。本学会には、150カ国以上から8,000名を超える眼科医療関係者が参加し、最新の知識や技術に関する情報交換が行われました。当社の企業ブースでは、主要製品の情報提供活動に加えて、「眼科医療の未来に向けた思いや期待」に関するメッセージを寄せていただく場を設け、1つのメッセージにつき2ユーロを「新興国に眼鏡を届けるプロジェクト OneDollarGlasses Project」に寄付しました。また、共催シンポジウムではドライアイと緑内障をテーマとした3つのセミナーを行い、累計1,800名を超える方に参加いただきました。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組み 基本理念に基づいた事業活動を推進します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

参天製薬グループは、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると考えています。

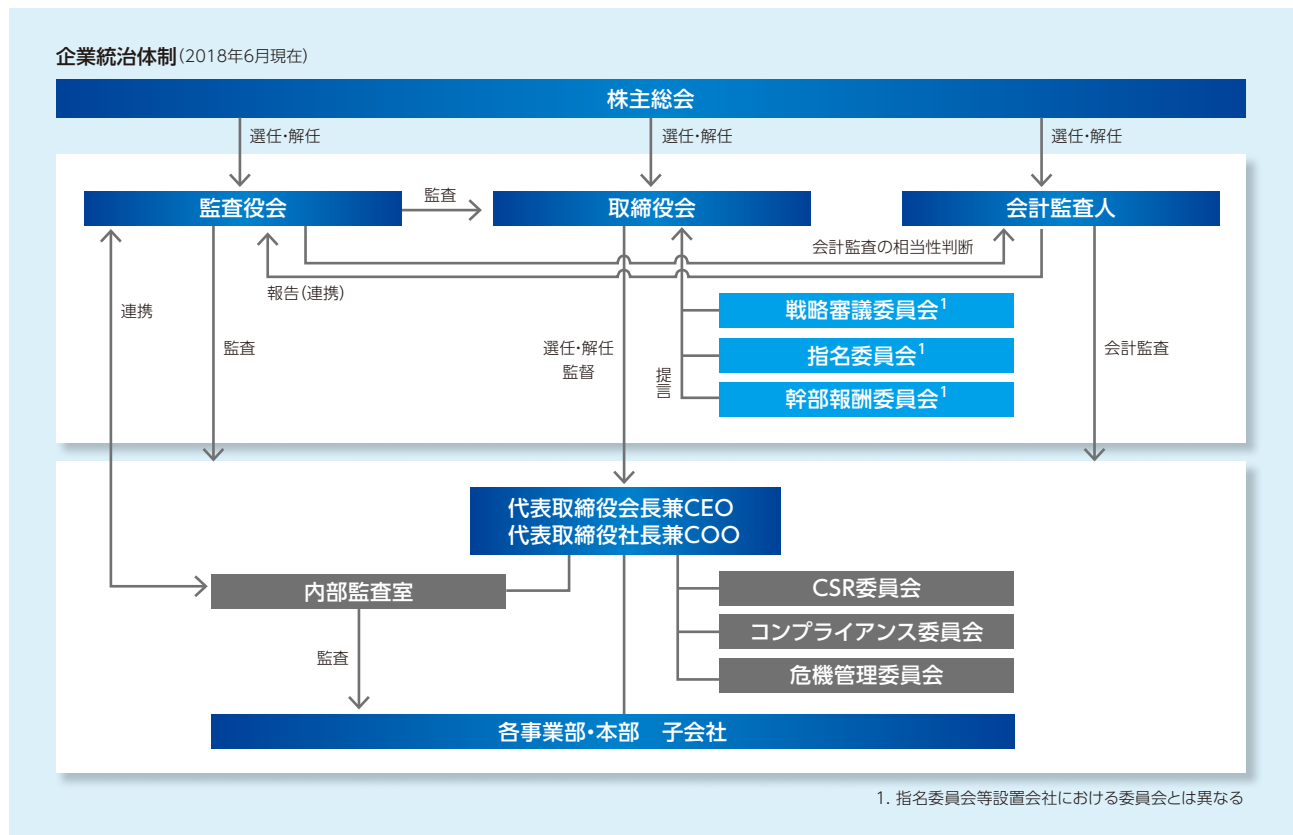
当社は、監査役会設置会社を選択しており、今後も現在の制度を活用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいきます。

まず、取締役会の機能は、重要な業務執行に関する意思決定を行うこと、経営陣・取締役の業務執行を監督することにあり、当社では、経営の意思決定を迅速かつ適切に行うことに重点をおいた運営を行っています。

社外取締役には、多様な経験・知識を生かし、取締役会において個々の経営課題等の意思決定に積極的に参画することを期待しています。また、経営監視機能強化の観点からの意見も求めています。

また、当社は社内・社外取締役で構成される任意の委員会である「戦略審議委員会」、「指名委員会」、「幹部報酬委員会」の設置、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用などを実施しており、経営の透明性・客観性の向上を目指します。

監査役は、会計監査人、内部監査室との連携や監査役室の活用等により、取締役会および執行部門に対し、適法性と合わせ妥当性・有効性も視野に入れた監査を実施し、その機能強化を図っています。



現状の経営監視体制

当社は、経営課題に沿って、的確な意思決定と業務執行を可能とする体制を構築しています。

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力をバランスよく備え、多様性と適正規模を両立させる構成となっており、また、監査役には、適正な監査を行うにあたり、財務・会計など必要な知見を有している者を選任しています。

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議案の提案の背景、目的、その内容等につき、取締役会の資料や関連情報を提供のうえ、事前に十分な説明を行っています。

任意の各種委員会の目的

委員会名	目的
戦略審議委員会	・事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議すること
指名委員会	・取締役の選定に際して審議し、提言すること ・執行役員、監査役の選任に関して、諮問に応じて助言すること
幹部報酬委員会	・取締役、執行役員の報酬に関して審議し、取締役会に提言すること ・監査役の報酬を定める方針について、市場価値を参考にして監査役会に助言すること

取締役会、監査役会および任意の各種委員会の構成 (2018年10月現在)

役員区分	氏名	取締役会	監査役会	戦略審議委員会	指名委員会	幹部報酬委員会
取締役	黒川 明	○		○	○	○
	谷内 樹生	○		○	○	○
	伊藤 毅	○		○		
	大石 佳能子 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
	新宅 祐太郎 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
	皆川 邦仁 <small>社外取締役</small>	○		○	○	○
監査役	村田 雅詩	○	○			
	水野 裕 <small>社外監査役</small>	○	○			
	足立 誠一郎 <small>社外監査役</small>	○	○			
	宮坂 泰行 <small>社外監査役</small>	○	○			

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、取締役の職務執行について、独立した立場である監査役による客観的な監査が行えることから、会社法が定める監査役会設置会社の機関設計を基礎としています。また、経営の透明性・客観性および適正性を確保するため、事業戦略、役員の選任、報酬等に関する任意の委員会等の仕組みを活用することが、コーポレート・ガバナンス体制の強化に資するものと判断しています。なお、今後も引き続き、その体制の整備・強化を経営上の重要な課題として継続検討していきます。

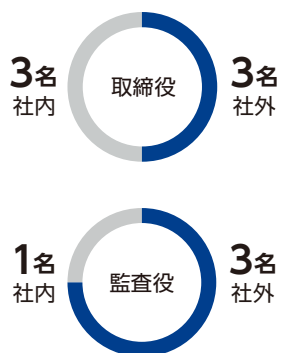
社外取締役および社外監査役の独立性の確保

当社は、2003年6月から社外取締役を招聘するなど、積極的な社外役員の選任に努めてきました。経営監視機能の強化・充実を図るため、現在、独立性の高い社外取締役・社外監査役を複数人選任しています。全ての社外取締役および社外監査役は、会社法上および東京証券取引所の要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ています。

社外取締役および社外監査役の独立性基準については、当社ホームページ内の「有価証券報告書」または「招集通知」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

取締役および監査役の構成



社外取締役および社外監査役の出席状況 (2017年4月～2018年3月)

役員区分	氏名	独立役員	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
社外取締役	大石 佳能子	○	11回中 10回出席	—
	新宅 祐太郎	○	9回中 9回出席 (2017年6月 就任)	—
	皆川 邦仁	○	— (2018年6月 新任)	—
社外監査役	水野 裕	○	11回中 11回出席	10回中 10回出席
	足立 誠一郎	○	11回中 11回出席	10回中 10回出席
	宮坂 泰行	○	— (2018年6月 新任)	— (2018年6月 新任)

詳細については、当社ホームページ内の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。<http://www.santen.co.jp>

2017年度「コーポレートガバナンスオブ・ザ・イヤー®」に入賞

2018年2月、当社は一般社団法人日本取締役協会が主催する2017年度「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®」のWinner Company (入賞企業)に選ばれました。

この表彰は、コーポレート・ガバナンスを用いて中長期的に健全な成長を遂げている企業を応援するために贈られるものです。今回の審査対象は2015年から2017年を通じて社外取締役を3人以上選任している企業356社でしたが、そのうちの4社が入賞しました。

2018年2月19日に東京都内で開催された表彰式では、審査委員の伊藤邦雄氏(一橋大学大学院商学研究科特任教授)より、当社のコーポレート・ガバナンスに対する多彩な取り組みと社外取締役の積極的な活用について、高い評価の言葉をいただきました。

当社はこれからも、コーポレート・ガバナンスの向上に努めていきます。



表彰式

役員報酬

当社は、任意の委員会として社外取締役も参加する幹部報酬委員会を設置し、取締役、監査役および執行役員が受ける報酬等を決定しています。2018年6月26日の株主総会にて、一定の業績評価期間中の数値目標と達成率等に応じた報酬である「パフォーマンス・シェア・ユニット制度」(業績連動型株式報酬制度、以下PSU)と、一定期間継続して対象取締役の地位にあること等の条件を満たすことにより譲渡制限が解除される株式に関する報酬である「譲渡制限付株式報酬制度」(以下RS)により構成される株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。これは、当社の社外取締役を除く取締役に、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資するべく、株式報酬制度が発信するメッセージをより明確にして制度の機能や実効性を強化する観点から、当社のビジョンや戦略の実現に向け意欲高く取り組むことを促し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		報酬(年額)	株式報酬型 ストック・オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	226	116	110	—	5
監査役(社外監査役を除く)	24	24	—	—	1
社外取締役	40	40	—	—	4
社外監査役	29	29	—	—	3

(注) 当事業年度の内容を示しています。対象となる役員の員数は、2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名と任期途中で退任した取締役1名を含んでいます。また、2018年6月26日の株主総会においてPSUとRSの導入が決議されたことより、株式報酬ストック・オプションは廃止することとなりました。

役員報酬等の限度額

取締役(社外取締役を除く)	報酬(年額)	600百万円(2018年6月26日定時株主総会による限度額)
	PSU(年額)	業績評価期間中に支給する金銭報酬債権の総額を1年あたり100百万円に各業績評価期間の年数を乗じた金額、同業績評価期間中に支給する納税目的金銭の総額を1年あたり100千株に各業績評価期間の年数を乗じ、さらに交付時株価を乗じた額(2018年6月26日定時株主総会による限度額)
	RS(年額)	100百万円(2018年6月26日定時株主総会による限度額)
社外取締役	報酬(年額)	60百万円(2018年6月26日定時株主総会による限度額)
監査役	報酬(年額)	80百万円(2006年6月27日定時株主総会による限度額)

取締役の報酬の内容

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定の基本報酬、会社業績と個人評価に連動する年次賞与、PSUおよびRSから構成されます。報酬の基本設計は、基本報酬を1とした場合、年次賞与が0.25、PSUおよびRSが0.5の構成になります。

■ 取締役が受ける報酬等の内容および決定方法

1. 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、年次賞与および株式報酬(PSUおよびRS)で構成する。
2. 基本報酬は、職務評価に基づく等級によって決定する。
3. 年次賞与は、会社業績と個人業績によって決定する。
4. PSUは、取締役(社外取締役を除く)を支給対象とし、等級別の基準額に対して予め設定した業績指標の対象期間における達成度に応じて決定する。
5. RSは、取締役(社外取締役を除く)を支給対象とし、等級別の報酬額に基づき決定する。
6. 社外取締役の報酬は、市場価値を参考にして決定する。

■ 監査役が受ける報酬等の内容および決定方法

1. 監査役(社外監査役を除く)の報酬については、幹部報酬委員会からの助言に基づき市場価値を参考にして、監査役の協議により決定する。なお、報酬の個人別設定あるいは業績評価による報酬変動は、監査役制度の理念を踏まえ、行わない。
2. 社外監査役の報酬は、幹部報酬委員会からの助言に基づき市場価値を参考にして、監査役の協議により決定する。



取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の役割・機能をさらに向上させることを目的に、全ての取締役・監査役に対する評価アンケートと個別インタビューの結果を元に取締役会全体の実効性を評価するとともに、課題について、取締役会での議論などを通じた解決を図っています。

2016年度は、分析の結果として2つの課題を設定しましたが、「取締役会で意思決定した重要な事項の継続的なモニタリング」については、取締役会において定期的に進捗総括を行い課題の確認を実施することで充実を図り、また、「リスクマネジメント視点での議論のさらなる強化」については、重要事項におけるリスクポイントを明確にした上で議論を行ってきました。

2017年度の分析では、取締役会の実効性は総じて機能していると評価しました。また、昨年同様、取締役会は社外取締役、社外監査役の意見を取り入れる風土があって、自由闊達な議論ができていたことが確認されました。一方、強化すべき点として、事業を取り巻く環境変化と、当社事業のグローバル拡大に鑑み、ガバナンス強化に向けた取り組み、戦略に関する議論のさらなる充実が重要であると認識し、取締役会においてリスクマネジメント視点での議論を充実させるとともに、

- ・ 戦略案件の意思決定の質をさらに高め、ガバナンスを一層強化するために、議論の質の向上を図ること
 - ・ 「基本理念・企業倫理綱領」の一層の理解・浸透を行っていくことによりガバナンス強化につなげていくこと
- などに、取り組むこととしました。引き続き、取締役会の機能向上を目指します。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの考え方に基づいた対応を行っています。2015年11月には、コーポレートガバナンス・コードの5つの基本原則(株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主等との対話)を踏まえた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、当社ホームページで公開しています。

内部統制

内部統制システムの整備

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制)を整備する旨(内部統制基本方針)の決議を行っています。執行部門はその整備・運用状況について取締役会に対して定期的な報告を行い、取締役会は適宜指示、軌道修正を行うことで、当該整備・運用の質的向上ならびに対象範囲の拡大を図っています。

詳細については、当社ホームページ内の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

コンプライアンス

コンプライアンス委員会

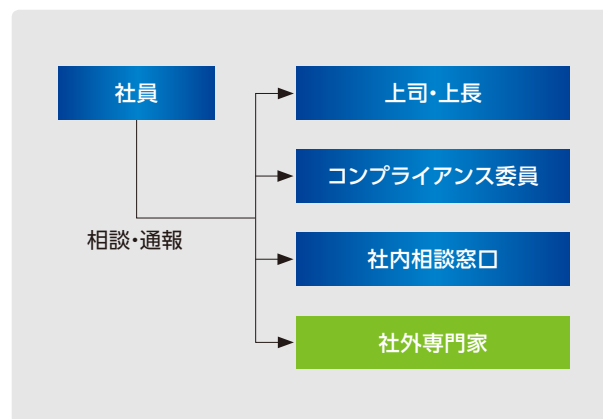
参天製薬グループは、2016年10月、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下、CCO)ならびにコンプライアンス委員会を設置し、グローバル化に対応したコンプライアンス活動推進体制を構築しました。以来、グローバル実務責任者会議ならびにグローバル委員会において、各地域の個人情報保護法令や腐敗防止法令といった参天製薬グループ全体で対応すべき法令順守施策、およびクロスボーダーでの医療関係者の招聘や学術イベント開催における各地域コンプライアンス部門間での連携などについて討議・決定し、グループとしてのコンプライアンス向上に努めています。

コンプライアンス相談・通報窓口

参天製薬グループは、事業活動における具体的な行動規範として法令遵守はもとより、当社で働くものに求められる行動のあり方を示した「参天企業倫理綱領」を定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

全従業員が、コンプライアンス上疑義のある行為や質問について、相談・通報しやすいよう、各国あるいは地域拠点にそれぞれの使用言語に応じた社内通報・相談窓口を設けています。また、ほぼ全ての国において、社外の弁護士などの第三者による「社外ヘルプライン」を設置し、匿名での通報を受け付けています。寄せられた相談や通報については、適正に調査し、誠実に対応するとともに、取締役会に定期的に報告しています。直接CCOに通報する仕組みも整えています。

コンプライアンス通報・相談窓口 日本の例



情報開示

積極的な情報開示と透明性の確保

参天製薬グループは、法令に基づく開示に加え、会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現するとの観点から、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組み、公正かつ分かりやすく正確な情報の開示に努めています。

株主・投資家の皆様に対しては、「ディスクロージャーポリシー」を制定し、積極的な情報開示に取り組んでいます。また、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」、「患者団体との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関等への資金提供に関する情報や患者団体との関係を、当社ホームページを通じて幅広く公開しています。

詳細については、当社ホームページ内の「ディスクロージャーポリシー」、「透明性についての指針」をご参照ください。

<http://www.santen.co.jp>

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

危機管理規程に基づいて、グローバルでの事業活動を行う上で発生、もしくは起こり得る主要なリスクに的確に対処する体制を整備しています。平時の危機管理体制として「リスクマネジメント委員会」を設置し、各事業部・本部と連携して業務にかかわるリスクの管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、リスクの回避・最小化に努めています。リスク事象が発生した時は、「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議し、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理規程に基づいて損失の最小化および迅速な復旧を図るとともに、再発防止策を講じる体制になっています。これらリスク管

理の状況については、管掌役員を定め事務局を常設し、事務局が全社的な観点から、内部監査室が独立した立場から、それぞれ検証しています。また、役員および従業員が、重大な危機に発展する可能性のある事象を報告するルールを定め、迅速に対応することを目的として、危機事象報告規程を設けています。

リスクアセスメント

参天製薬グループでは、グローバルでの事業活動の進展に合わせて、適正なリスクマネジメントの整備を進めており、グループ全体のリスクを網羅的に把握するためのリスクアセスメントを2年に1度実施しています。2017年度に行ったアセスメントでは、前回重要と評価したリスクについて各部門での対応が進んでおり、想定外の重要なリスクは識別されず、概ね良好であることが確認されています。

主なリスクと対応状況

評価項目	具体的に想定されるリスク	対応状況
グローバルでのコンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンス体制の未整備によるコンプライアンス意識低下のリスク 	事業活動のグローバル化の進展に伴い、各国内部統制の整備・運用、コンプライアンスの強化、リスクマネジメント推進体制の整備に、グローバルで取り組んでいます。 詳細については、P.26「腐敗防止に対する取り組み」、P.38「内部統制」、P.39「コンプライアンス」、P.40「リスクマネジメント」の項をご参照ください。
生産・供給関連	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでの生産・供給停滞のリスク サプライチェーンの複雑化や不正確な需要予測による納期遅延のリスク 	安定供給は、患者さんのために医薬品企業が果たすべき使命の一つです。当社は、グローバルな製品供給体制の強化を重要な戦略の一つとして掲げ、展開国の拡大や、今後の点眼剤以外の多様な製品の増加に対応する体制の構築に取り組んでいます。安定供給を確実なものとするプロセスおよびシステムなどの仕組みを構築するとともに、計画と実行のモニタリング、リスク評価などにより、継続的な実態把握と課題への対応を行っています。 また最近では、物流関連の規制が厳しい欧州にも対応が容易な品質の製品の生産・供給や、生産計画を含む在庫管理の可視化・グローバルでの一元管理にも取り組んでいます。
研究開発関連	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発関連データの信頼性低下のリスク 	当社は、適正な研究開発の実施、および研究・開発データの信頼性の担保に取り組む、データの改ざんやねつ造、事実の隠ぺいのリスクに対応しています。 研究開発の実施プロセスや手順書を整備するとともに、研究開発に関わる社員への研究・開発データの信頼性向上のための教育に継続的に取り組んでいます。信頼性保証を専門とする別部門による研究・開発データの品質確認も実施しています。 また、社外医学専門家や弁護士も参画する研究倫理委員会において倫理面からの確認や、安全性情報の報告義務については、社員に周知徹底するとともに、その情報を収集するための仕組みを構築・運用しています。 CRO（開発業務受託機関）など業務委託先の選定にあたっては、一定の基準を満たす取引先を選定するとともに、委託先においても当社が定めるプロセスや手順の遵守を徹底しています。
情報セキュリティ関連	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃等により情報漏えいやシステム停止が起きるリスク 	近年、サイバー攻撃など情報セキュリティに関する脅威が増加しています。当社では、個人情報をはじめとする情報の保護やシステム稼働確保の体制強化に取り組んでいます。 情報管理体制として、情報セキュリティ規程、文書管理規程などの社内規程に基づいて、技術的・物理的保護や教育研修を行っています。 IT以外の脅威も含む情報セキュリティリスク分析に基づく対策ロードマップを策定し、達成状況の確認および見直しを年次で行っています。 最新のセキュリティ技術や動向を継続的に取り入れると共に、現状把握および対策推進のため脆弱性監査を定期的に行い、ITシステムの堅牢化、万一の際にも影響を最小化するよう、対応手順やBCPの整備を進めています。

Message

持続的な価値創造に向けて



社外取締役
皆川 邦仁

2020年以降の成長に向けて

2010年に発表した2020年までの長期的な経営ビジョン「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」の実現に向けて、これまでの7年間で当初の計画を上回る高い成長を達成しました。参天製薬が創業以来培ってきた眼科特化企業としての強みを生かして、アジア・EMEAを中心に海外事業を伸ばし、グローバル化を進展させた結果と高く評価しています。

事業のグローバル化にしたがって、異なる国民性や価値観をもつ多種多様な従業員が集う組織になっていきます。会社として目指す目標をどう達成するのかは、組織がグローバル化すればするほど難しくなります。それを、乗り越えることがこれからの課題になると考えます。

2020年以降の持続的な企業価値向上のためには、取り組むべき課題が次々に出てくるでしょう。一つひとつの課題を解決し、確実に結果を出していくことが何よりも大事だと思います。この課題への取り組みに、社外取締役として独立した立場で、的確な意思決定と適切な経営監視という観点から貢献したいと考えています。



社外監査役
宮坂 泰行

歴史ある会社の変革とガバナンス

眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーである参天製薬は、古くて新しい会社です。というのも、130年近くの歴史を持つ一方で、常に企業経営の最適化を目指して変革を遂げているのです。「天機に参与する」という創業以来の基本理念を堅持し、眼科領域のグローバルな顧客ニーズを機敏にとらえ、M&A他も含めグローバル化を推進することに加え、コーポレート・ガバナンスの強化にもいち早く取り組んでいます。

最近、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターを訪問する機会を得ましたが、そこでは社員が肝心なことは何かを深く考え、迅速に実行するという基本姿勢が感じられ、基本理念が社員一人ひとりに浸透しているという印象を持ちました。

グローバル化を含む事業拡大過程においては、常にそれを支える適切なガバナンスが求められます。参天製薬の海外拠点を含めたグローバルなガバナンス体制が有効に機能するよう、多角的、多面的な視野をもって業務を遂行し、社外監査役として会社の発展に貢献したいと思っています。

取締役、監査役および執行役員

2018年10月現在



(前列左から)新宅 祐太郎／谷内 樹生／黒川 明／伊藤 毅／大石 佳能子／皆川 邦仁
(後列左から)足立 誠一郎／村田 雅詩／水野 裕／宮坂 泰行



(前列左から)木村 章男／太田 淳稔／佐藤 正道／ナヴィード・シャムズ／越路 和朗／鈴木 聡
(後列左から)森島 健司／山本 範明／森田 貴宏
(左上)フランク・ビンダー／ルイス・イグレシアス／荒木 謙

取締役

黒川 明

代表取締役会長兼CEO

1977年 当社入社
1997年 取締役 医薬事業部長室長
2001年 執行役員 医薬事業部長
2004年 常務執行役員 医薬事業部長
2006年 代表取締役社長兼COO
2008年 代表取締役社長兼CEO
2018年 代表取締役会長兼CEO (現任)

谷内 樹生

代表取締役社長兼COO

兼アジア事業部長
兼サンテン・インク社長兼CEO
1996年 当社入社
2015年 執行役員 欧州(現EMEA)事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イーユー・ピー・ヴィ社長
2016年 常務執行役員 欧州(現EMEA)事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イーユー・ピー・ヴィ社長
2017年 取締役 常務執行役員 EMEA事業統括兼
サンテン・ホールディングス・イーユー・ピー・ヴィ社長
2018年 代表取締役社長兼COO
兼アジア事業部長
兼サンテン・インク社長兼CEO (現任)

伊藤 毅

取締役 専務執行役員

日本事業担当兼医薬事業部長
1982年 当社入社
2012年 執行役員 医薬事業部医薬営業統括部長
2014年 常務執行役員 医薬事業部長
2016年 専務執行役員 日本事業担当兼
医薬事業部長
2017年 取締役 専務執行役員 日本事業担当兼
医薬事業部長 (現任)

大石 佳能子

社外取締役

1993年 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
2000年 株式会社メディアヴァ設立 同社代表取締役 (現任)
2004年 医療法人社団プラタナス設立 同総事務局長 (現任)
2015年 当社社外取締役 (現任)
2015年 江崎グリコ株式会社社外取締役 (現任)
2016年 株式会社資生堂社外取締役 (現任)

新宅 祐太郎

社外取締役

2010年 テルモ株式会社代表取締役社長CEO
2017年 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 (現任)
2017年 当社社外取締役 (現任)
2017年 テルモ株式会社顧問 (現任)
2018年 株式会社クボタ社外取締役 (現任)
2018年 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 (現任)

皆川 邦仁

社外取締役

2013年 株式会社リコー常勤監査役
2017年 ソニー株式会社社外取締役 (現任)
2018年 当社社外取締役 (現任)

監査役

村田 雅詩

常勤監査役

1999年 当社入社
2007年 経営企画室室長
2011年 サンテン・インク チーフ・
アドミニストレーティブ・
オフィサー (CAO)
2014年 監査役室室長
2016年 常勤監査役 (現任)

水野 裕

社外監査役

2004年 松下電器産業株式会社役員
2011年 当社社外監査役 (現任)

足立 誠一郎

社外監査役

2008年 豊田通商株式会社常務取締役
2010年 豊田通商ヨーロッパ社長
2013年 豊田通商株式会社常勤監査役
2015年 豊田通商株式会社顧問
2015年 当社社外監査役 (現任)
2016年 横浜商科大学特任教授 (現任)

宮坂 泰行

社外監査役

2010年 有限責任監査法人トーマツ
リスク管理・審査室 (IFRS) 長
2017年 宮坂泰行公認会計士事務所所長 (現任)
2018年 伊藤忠食品株式会社社外取締役 (現任)
2018年 当社社外監査役 (現任)

執行役員 (取締役による兼務を除く)

佐藤 正道

常務執行役員

チーフ・コンプライアンス・オフィサー
(CCO) 兼CSR・内部統制本部長兼
参天ビジネスサービス株式会社社長

ナヴィード・シャムズ

常務執行役員

チーフ・サイエンティフィック・
オフィサー (CSO) 兼研究開発本部長

太田 淳稔

常務執行役員

人材組織開発本部長

越路 和朗

常務執行役員

経営管理担当
兼チーフ・ファイナンシャル・
オフィサー (CFO) 兼財務・管理本部長

木村 章男

常務執行役員

グローバルプロダクトサプライ担当兼
生産本部長

鈴木 聡

常務執行役員

企画本部長兼
参天製薬 (中国) 有限公司総経理

森島 健司

執行役員

研究開発本部
製剤技術統括部長

山本 範明

執行役員

チーフ・インフォメーション・
オフィサー (CIO) 兼
情報システム本部長

森田 貴宏

執行役員

医薬事業部 医薬営業統括部長

フランク・ビンダー

執行役員

サプライチェーン本部長

ルイス・イグレシアス

執行役員

EMEA事業統括

荒木 謙

執行役員

企画本部
グローバル事業開発統括部長

11年間の要約財務データ

単位:百万円

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準
会計年度:				
売上高/売上収益	¥103,394	¥101,619	¥110,594	¥110,812
売上原価	36,513	35,947	34,710	34,437
販売費及び一般管理費 ²	33,569	31,720	32,121	32,415
研究開発費	12,942	18,458	14,123	13,221
営業利益	20,371	15,494	29,640	30,739
コア営業利益	—	—	—	—
法人税等/法人所得税費用	7,832	5,701	9,887	9,741
当期純利益/当期利益	12,651	10,123	18,723	21,333
コア当期利益	—	—	—	—
設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出	3,151	2,953	1,315	1,651
減価償却費及び償却費	4,593	4,210	3,421	2,976
会計年度末:				
総資産/資産合計	¥156,547	¥151,012	¥166,878	¥184,801
純資産/資本合計	127,118	125,369	137,603	156,404
負債	29,429	25,643	29,275	28,397
1株当たり情報(円および米ドル):				
EPS(当期純利益/基本的当期利益) ³	¥ 146.15	¥ 119.08	¥ 220.10	¥ 249.71
コアEPS ³	—	—	—	—
純資産/親会社所有者帰属持分 ^{3,4}	1,494.48	1,472.32	1,614.08	1,793.15
配当金 ³	16.00	16.00	16.00	18.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 15,468	¥ 11,849	¥ 26,110	¥ 17,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,083)	(5,619)	(829)	(7,676)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,415)	(11,373)	(6,753)	(1,570)
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	12,317	8,896	24,795	16,117
インタレストカバレッジレシオ(倍)	163.6	165.5	558.1	488.5
財務指標等:				
ROE(自己資本当期純利益率/親会社所有者帰属持分当期利益率)(%) ⁴	9.9	8.0	14.3	14.5
コアROE(%)	—	—	—	—
ROA(総資産当期純利益率/資産合計当期利益率)(%)	8.0	6.6	11.8	12.1
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%) ⁴	81.1	82.9	82.3	84.5
DELシオ(有利子負債÷自己資本/親会社所有者帰属持分)(倍) ⁴	0.0	0.0	0.0	0.0
PER(株価収益率)(倍)	15.9	23.0	12.7	13.3
配当性向(%)	54.7	67.2	36.3	36.0
発行済株式数(千株)	86,867	86,916	86,992	87,053
従業員数(名)	2,483	2,690	2,756	2,867

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2018年3月30日現在の為替相場1米ドル=106.24円で換算しています。(2018年3月31日は、金融機関非営業日のため)

2. 日本基準では、研究開発費を除いています。

3. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。配当金を除く2013年度以降の1株当たり情報については、2013年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を遡及して調整しています。

4. 日本基準では、自己資本は純資産から新株予約権を除いています。

5. フリー・キャッシュ・フロー=[営業活動によるキャッシュ・フロー]-[設備投資額(支払ベース)/有形固定資産および無形資産の取得による支出]

							千米ドル ¹	
2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度	
日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	
¥114,416	¥119,066	¥146,260	¥161,831	¥195,291	¥199,096	¥224,942	\$2,117,301	
35,385	41,501	57,353	56,373	72,829	74,966	86,378	813,046	
35,073	36,164	41,642	48,893	59,406	62,193	68,788	647,474	
17,225	16,720	16,862	17,477	19,990	22,786	24,398	229,649	
26,732	24,681	29,878	35,374	80,180	32,479	38,691	364,189	
—	—	30,403	39,088	43,067	39,687	45,378	427,131	
10,630	9,071	10,643	11,831	26,097	8,331	4,000	37,649	
17,161	16,521	19,718	24,032	53,373	21,724	35,261	331,900	
—	—	19,813	25,948	29,163	29,125	33,458	314,933	
3,281	3,609	5,879	66,440	9,092	9,500	9,937	93,534	
2,949	3,291	2,841	6,958	9,338	9,882	10,896	102,556	
¥198,801	¥199,641	¥237,640	¥304,200	¥355,399	¥358,906	¥388,463	\$3,656,462	
164,861	165,132	187,210	211,779	260,009	255,929	287,557	2,706,678	
33,940	34,509	50,430	92,421	95,391	102,977	100,905	949,784	
¥ 196.96	¥ 195.81	¥ 47.78	¥ 58.18	¥ 128.99	¥ 52.96	¥ 86.73	\$ 0.82	
—	—	48.01	62.82	70.48	70.99	82.29	0.77	
1,887.81	1,998.44	452.43	511.14	627.78	628.09	702.54	6.61	
20.00	20.00	20.00	22.00	25.00	26.00	26.00	0.24	
¥ 21,483	¥ 9,943	¥ 26,686	¥ 25,386	¥ 22,525	¥ 10,843	¥ 42,843	\$ 403,262	
(10,273)	(4,596)	(7,847)	(61,709)	37,052	(28,201)	(8,259)	(77,739)	
(8,559)	(21,557)	(7,954)	28,960	(24,066)	(28,657)	(17,631)	(165,954)	
18,202	6,334	20,807	(41,054)	13,433	1,342	32,906	309,728	
1,285.0	3,037.8	2,855.4	309.8	230.9	206.6	1,573.6		
10.7	10.0	11.1	12.0	22.6	8.4	13.0		
—	—	11.2	13.0	12.4	11.3	12.4		
8.9	8.3	8.9	8.9	16.2	6.1	9.4		
82.8	82.6	78.8	69.6	73.2	71.1	73.6		
0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0		
17.9	22.7	19.2	30.1	13.1	30.4	19.8		
50.8	51.1	41.9	37.8	19.4	49.1	30.0		
87,147	82,469	82,583	82,653	414,192	406,173	406,848		
3,053	3,050	3,072	3,230	3,463	3,667	3,805		

連結純損益及びその他の包括利益計算書

参天製薬株式会社および子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル ¹
	2016年度	2017年度	2017年度
売上収益	¥199,096	¥224,942	\$2,117,301
売上原価	(74,966)	(86,378)	(813,046)
売上総利益	124,130	138,564	1,304,254
販売費及び一般管理費	(62,193)	(68,788)	(647,474)
研究開発費	(22,786)	(24,398)	(229,649)
製品に係る無形資産償却費	(6,412)	(6,740)	(63,441)
その他の収益	468	417	3,927
その他の費用	(728)	(364)	(3,428)
営業利益	32,479	38,691	364,189
金融収益	1,105	1,004	9,447
金融費用	(3,529)	(434)	(4,087)
税引前当期利益	30,055	39,261	369,548
法人所得税費用	(8,331)	(4,000)	(37,649)
当期利益	21,724	35,261	331,900
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定	297	284	2,671
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	(6,825)	5,867	55,221
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額	2,715	(686)	(6,461)
その他の包括利益	(3,813)	5,464	51,431
当期包括利益合計	17,911	40,725	383,330
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分	21,731	35,247	331,769
非支配持分	(7)	14	131
当期利益	21,724	35,261	331,900
当期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分	17,924	40,648	382,607
非支配持分	(13)	77	724
当期包括利益合計	¥ 17,911	¥ 40,725	\$ 383,330

1株当たり当期利益	単位：円		単位：米ドル ¹
	2016年度	2017年度	2017年度
基本的1株当たり当期利益	¥ 52.96	¥ 86.73	\$ 0.82
希薄化後1株当たり当期利益	52.76	86.42	0.81

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2018年3月30日現在の為替相場1米ドル=106.24円で換算しています。(2018年3月31日は、金融機関非営業日のため)

連結財政状態計算書

参天製薬株式会社および子会社
3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル ¹
	2016年度	2017年度	2017年度
非流動資産			
有形固定資産	¥ 28,550	¥ 29,706	\$ 279,615
無形資産	138,935	134,495	1,265,952
金融資産	29,889	35,775	336,736
繰延税金資産	2,396	2,264	21,311
その他の非流動資産	2,124	2,855	26,878
非流動資産合計	201,894	205,095	1,930,492
流動資産			
棚卸資産	28,502	30,636	288,366
営業債権及びその他の債権	70,970	78,654	740,344
その他の金融資産	333	472	4,446
その他の流動資産	3,909	4,322	40,677
現金及び現金同等物	53,297	69,283	652,137
流動資産合計	157,011	183,367	1,725,971
資産合計	358,906	388,463	3,656,462
資本及び負債			
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	7,792	8,032	75,600
資本剰余金	8,417	8,657	81,486
自己株式	(10)	(11)	(105)
利益剰余金	223,283	249,225	2,345,863
その他の資本の構成要素	15,628	19,921	187,512
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,110	285,823	2,690,356
非支配持分	819	1,734	16,322
資本合計	255,929	287,557	2,706,678
負債			
非流動負債			
金融負債	26,288	21,244	199,961
退職給付に係る負債	1,900	1,804	16,983
引当金	1,426	1,367	12,868
繰延税金負債	17,963	12,909	121,510
その他の非流動負債	1,919	1,380	12,990
非流動負債合計	49,496	38,704	364,311
流動負債			
営業債務及びその他の債務	23,937	29,743	279,959
その他の金融負債	17,649	14,404	135,576
未払法人所得税等	3,279	7,656	72,061
引当金	1,372	1,508	14,196
その他の流動負債	7,244	8,890	83,681
流動負債合計	53,481	62,201	585,473
負債合計	102,977	100,905	949,784
資本及び負債合計	¥358,906	¥388,463	\$3,656,462

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2016年度

単位:百万円

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高	¥7,695	¥8,389	¥ (24)	¥221,945	¥ —	¥18,676
当期包括利益						
当期利益				21,731		
その他の包括利益					297	(6,825)
当期包括利益合計	—	—	—	21,731	297	(6,825)
所有者との取引額						
新株の発行	97	97				
自己株式の取得		(69)	(12,311)			
自己株式の処分		(0)	0			
自己株式の消却		(0)	12,325	(12,325)		
配当金				(10,751)		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				2,682	(297)	(2,381)
所有者との取引額合計	97	28	14	(20,393)	(297)	(2,381)
2017年3月31日残高	¥7,792	¥8,417	¥ (10)	¥223,283	¥ —	¥ 9,470

単位:百万円

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計			
2016年4月1日残高	¥2,611	¥716	¥22,003	¥260,009	¥ —	¥260,009
当期包括利益						
当期利益			—	21,731	(7)	21,724
その他の包括利益	2,721		(3,807)	(3,807)	(6)	(3,813)
当期包括利益合計	2,721	—	(3,807)	17,924	(13)	17,911
所有者との取引額						
新株の発行		(24)	(24)	169		169
自己株式の取得			—	(12,380)		(12,380)
自己株式の処分			—	0		0
自己株式の消却			—	—		—
配当金			—	(10,751)		(10,751)
非支配持分を伴う子会社の資本変動			—	—	832	832
株式報酬取引		138	138	138		138
その他		(4)	(2,682)	—		—
所有者との取引額合計	—	110	(2,568)	(22,823)	832	(21,991)
2017年3月31日残高	¥5,332	¥825	¥15,628	¥255,110	¥819	¥255,929

単位:百万円

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2017年4月1日残高	¥7,792	¥8,417	¥(10)	¥223,283	¥ —	¥ 9,470
当期包括利益						
当期利益				35,247		
その他の包括利益					284	5,867
当期包括利益合計	—	—	—	35,247	284	5,867
所有者との取引額						
新株の発行	240	240				
自己株式の取得			(1)			
配当金				(10,563)		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				1,257	(284)	(973)
所有者との取引額合計	240	240	(1)	(9,306)	(284)	(973)
2018年3月31日残高	¥8,032	¥8,657	¥(11)	¥249,225	¥ —	¥14,364

単位:百万円

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	¥5,332	¥825	¥15,628	¥255,110	¥819	¥255,929
当期包括利益						
当期利益			—	35,247	14	35,261
その他の包括利益	(749)		5,401	5,401	63	5,464
当期包括利益合計	(749)	—	5,401	40,648	77	40,725
所有者との取引額						
新株の発行		(68)	(68)	412		412
自己株式の取得			—	(1)		(1)
配当金			—	(10,563)		(10,563)
非支配持分を伴う子会社の資本変動			—	—	838	838
株式報酬取引		218	218	218		218
その他			(1,257)	—		—
所有者との取引額合計	—	150	(1,107)	(9,934)	838	(9,096)
2018年3月31日残高	¥4,583	¥975	¥19,921	¥285,823	¥1,734	¥287,557

連結持分変動計算書

参天製薬株式会社および子会社
2017年度

単位:千米ドル¹

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の 再測定	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産の純変動
2017年4月1日残高	\$73,341	\$79,226	\$ (93)	\$2,101,685	\$ -	\$ 89,139
当期包括利益						
当期利益				331,769		
その他の包括利益					2,671	55,221
当期包括利益合計	-	-	-	331,769	2,671	55,221
所有者との取引額						
新株の発行	2,259	2,259				
自己株式の取得			(12)			
配当金				(99,423)		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				11,832	(2,671)	(9,161)
所有者との取引額合計	2,259	2,259	(12)	(87,591)	(2,671)	(9,161)
2018年3月31日残高	\$75,600	\$81,486	\$(105)	\$2,345,863	\$ -	\$ 135,200

単位:千米ドル¹

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の 換算差額	新株予約権	合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	\$50,190	\$7,769	\$147,098	\$2,401,258	\$ 7,711	\$2,408,969
当期包括利益						
当期利益			-	331,769	131	331,900
その他の包括利益	(7,055)		50,837	50,837	593	51,431
当期包括利益合計	(7,055)	-	50,837	382,607	724	383,330
所有者との取引額						
新株の発行		(643)	(643)	3,876		3,876
自己株式の取得			-	(12)		(12)
配当金			-	(99,423)		(99,423)
非支配持分を伴う子会社の資本変動			-	-	7,887	7,887
株式報酬取引		2,051	2,051	2,051		2,051
その他			(11,832)	-		-
所有者との取引額合計	-	1,408	(10,424)	(93,508)	7,887	(85,621)
2018年3月31日残高	\$43,135	\$9,177	\$187,512	\$2,690,356	\$16,322	\$2,706,678

1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2018年3月30日現在の為替相場1米ドル=106.24円で換算しています。(2018年3月31日は、金融機関非営業日のため)

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

	単位:百万円		単位:千米ドル ¹
	2016年度	2017年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	¥ 21,724	¥ 35,261	\$ 331,900
減価償却費及び償却費	9,882	10,896	102,556
減損損失	475	150	1,415
金融収益及び金融費用	983	(327)	(3,080)
法人所得税費用	8,331	4,000	37,649
営業債権及びその他の債権の増減	(5,489)	(7,116)	(66,981)
棚卸資産の増減	(4,120)	(1,435)	(13,508)
営業債務及びその他の債務の増減	(425)	5,697	53,628
引当金及び退職給付に係る負債の増減	(200)	285	2,682
その他	2,877	1,706	16,061
小計	34,039	49,117	462,320
利息の受取額	74	145	1,360
配当金の受取額	681	598	5,628
利息の支払額	(52)	(27)	(256)
法人所得税の支払額	(23,900)	(6,990)	(65,790)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,843	42,843	403,262
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	19	—	—
投資の取得による支出	(478)	(565)	(5,319)
投資の売却による収入	1,364	2,879	27,103
子会社株式の取得による支出	(19,064)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(4,145)	(3,984)	(37,500)
有形固定資産の売却による収入	4	—	—
無形資産の取得による支出	(5,355)	(5,953)	(56,033)
その他	(545)	(636)	(5,990)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,201)	(8,259)	(77,739)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	3,000	—	—
長期借入金の返済による支出	(9,524)	(8,316)	(78,276)
自己株式の取得による支出	(12,380)	(1)	(12)
非支配持分株主からの払込による収入	832	838	7,887
配当金の支払額	(10,751)	(10,559)	(99,393)
その他	167	408	3,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,657)	(17,631)	(165,954)
現金及び現金同等物の増減額	(46,015)	16,953	159,569
現金及び現金同等物の期首残高	99,798	52,282	492,114
現金及び現金同等物の為替変動による影響	(1,501)	48	454
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 52,282	¥ 69,283	\$ 652,137

- 1890**
創業者田口謙吉が大坂北浜に田口参天堂を開業
- 1925**
参天堂株式会社を設立
三田忠幸が初代社長に就任
- 1935**
大阪市東淀川区に淀川工場を開設
- 1944**
三田良蔵が社長に就任
本社を淀川工場に移転
- 1945**
社名を参天堂製薬株式会社に変更
- 1952**
目薬中心の事業戦略で会社再建を図る
- 1958**
社名を現在の参天堂製薬株式会社に変更
医療用医薬品事業に進出
- 1963**
大阪証券取引所第二部に上場
- 1964**
東京証券取引所第二部に上場
- 1969**
三田彰久が社長に就任
- 1977**
東京・大阪証券取引所第一部に上場
容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入
- 1982**
中央研究所が竣工
- 1983**
三田周が社長に就任
- 1985**
能登工場が竣工
- 1990**
森田隆和が社長に就任
創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
- 1992**
台湾に大明参天股份有限公司を設立
- 1993**
米国にサンテン・インクを設立
- 1994**
ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
- 1996**
ERPパッケージ(統合型業務ソフトウェア)を導入
北京事務所を開設
奈良研究開発センター、滋賀工場(現:滋賀プロダクトサプライセンター)が竣工

- 1997**
フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立
株式会社クレール(参天堂製薬株式会社 特例子会社)を設立
- 1998**
中期構想「ひとみ21」を策定
- 1999**
人材マネジメント改革プラン21を策定
- 2000**
基本理念を体系化
一般用目薬への異物混入事件が発生
韓国参天堂製薬株式会社を設立
広州事務所を開設
- 2001**
米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
- 2002**
米国に、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを設立
患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入
- 2003**
2003-2005年度中期経営計画を策定
能登工場でISO14001を取得

創業～目薬による発展期

1960

医療用医薬品への展開期

1990

グローバルカンパニー

創業当時

風邪薬

「ヘブリン丸」



1899

「大学目薬」



1952

「大学ペニシリン目薬」

1953

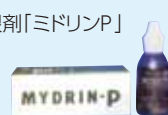
「大学マイシリン目薬」

1954

「大学スーパー目薬」

1962

散瞳点眼剤「ミドリンP」



(注)当社での販売開始の年を基準に記載

国内初の
プラスチック容器目薬
「スーパーサンテ」



1963

自社開発の肝治療解毒剤
「チオラ」

1965

「サンテドウ」

1970

抗生物質製剤「エコリシン」

1975

抗炎症点眼剤「フルメトロン」

1977

「ソフトサンティア」



1978

医療用具の販売を開始

1981

緑内障・高眼圧症治療剤
「チモプトール」

1985

「サンテ40NE」



1986

眼内レンズの販売開始

1987

合成抗菌点眼剤

「タリビット」



抗リウマチ剤「リマチル」

1991

「サンテFX」



1992

初期老人性白内障治療剤

「カリユニ」

眼灌流・洗浄液

「ピーエスエスプラス」

1995

角結膜上皮障害治療剤
「ヒアレイン」

抗アレルギー点眼剤

「アレギサル」



抗リウマチ剤

「アザルフィジンEN錠」

眼科手術補助剤「オペガンハイ」

1999

緑内障・高眼圧症治療剤

「チモプトールXE」

「サンテFXネオ」



2000

合成抗菌点眼剤

「クラビット」



2001

抗アレルギー点眼剤

「リボスチン」



緑内障・高眼圧症治療剤

「デタントール」



2002

「サンテドゥプラス E アルファ」

「サンテ40V」「サンテ40」

2003

フォルダブル(折りたたみ式)
眼内レンズ「クラリフレックス」

2004

米国でジョンソン・エンド・ジョンソン
ビジョンケア・インクによる
医療用眼科薬の提携販売を開始

2005

参天製薬(中国)有限公司を設立

2006

森田隆和が会長に就任

黒川明が社長に就任

2006-2010年度中期経営計画を策定

2007

蘇州工場が竣工

2008

奈良研究開発センター製剤開発棟、
新付属棟が完成

2009

参天製薬(中国)有限公司が自社販売を開始

2010

2020年までの長期的な経営ビジョン
「Vision2020」を策定

韓国参天製薬が自社販売を開始

2011

2011-2013年度中期経営計画を策定

サンテン・インディア・プライベート
リミテッドを設立

フランスのノバグリ・ファーマ・エス・
エー・エス(現:サンテン・エス・エー・エス)を
買収

2012

欧州持株会社サンテン・ホールディングス・
イーユー・ビー・ヴィを設立

蘇州工場で一貫製造を開始

2013

本社を大阪市北区に移転

ホーチミン事務所を開設

シンガポール現地法人サンテン・ファーマ
シューティカル・アジア・プライベート
リミテッドを設立

2014

2014-2017年度中期経営計画を策定

米国メルク社が保有する眼科製品を譲受
スイス、イタリア、イギリス、スペイン、タ
イ、マレーシア、フィリピンに子会社を設立

2015

「サンテン・リーダーシップ・コンピテンシー
(SLC)」を導入

抗リウマチ薬事業を
あゆみ製薬株式会社に承継

公益社団法人企業情報化協会のIT総合賞を
受賞

2016

参天ビジネスサービス株式会社を設立

参天アイケア株式会社を設立

参天製薬(香港)有限公司を設立

米国インフォーカス・インクを買収

重慶参天科瑞製薬有限公司を設立

一般社団法人日本IR協議会のIR優良企業
特別賞を受賞

2017

ロシアにサンテン・リミテッド・
ライアビリティ・カンパニーを設立

米国にサンテン・ベンチャーズ・インクを設立

社会的責任投資指数「Dow Jones
Sustainability Asia Pacific Index」に採用
国連グローバル・コンパクトに参加

2018

黒川明が会長に就任

谷内樹生が社長に就任

中期経営計画「MTP2020」を策定

一般社団法人日本取締役協会の「コーポ
レートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2017」
入賞企業に選出

に向けた変革期

2010

「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」への飛躍期

2004

緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」
抗リウマチ剤「メトレート」

2006

春季カタル治療剤
「パピロックミニ」
「サンテメディカル10」

「サンテALグループII」

2007

「サンテうるおいコンタクトa」

2008

緑内障・高眼圧症治療剤「タブロス」
眼内レンズ「エタニティー」

「サンテ40i」

栄養補助食品
「サンテルタックス」
シリーズ

2009

眼内レンズ「エタニティーナチュラル」
「サンテFX Vプラス」

2010

緑内障・高眼圧症治療剤
「コンプト」
ドライアイ治療剤「ジクアス」

2011

眼内レンズ用インジェクター
「アキュジェクト」

2012

眼科用VEGF阻害剤「アイリーア」¹
「サンテメディカルガード」
「サンテ40」シリーズ

2013

緑内障・高眼圧症治療剤
「タブロスミニ」
抗アレルギー点眼剤「アレジオン」
眼内レンズ「エタニティーナチュラル ユニ」

「サンテ ボーティエ」

「サンテPC」

「サンテ快滴40」

「サンテALn」



2014

緑内障・高眼圧症治療剤「タブコム」
「ソフトサンティア ひとみストレッチ」

2015

緑内障・高眼圧症治療剤
「コンプトミニ」
ドライアイ患者の重度の
角膜障害治療用点眼剤
「Ikervis」

「新サンテドゥα」

栄養補助食品

「サンテルタックス20+ビタミン&ミネラル」

2016

「サンテメディカル12」
「サンテメディカルガードEX」
「サンテメディカルアクティブ」

2017

眼内レンズ
「エタニティー ナチュラル ユニアル」
「サンテ ボーティエ コンタクト」

1. 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品

会社概要／株式情報

2018年3月31日現在

本 社 参天製薬株式会社
〒530-8552
大阪市北区大深町4番20号
グランフロント大阪 タワーA
TEL:06-6321-7000(代表)
06-4802-9360(広報IR)

メール ir@santen.com

URL http://www.santen.co.jp

創 業 1890年

資本金 8,032百万円

従業員数 3,805名(単体1,859名)

発行済株式数 406,847,515株

株主数 19,885名

株式上場市場 東京

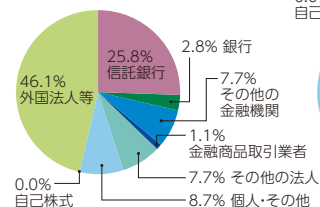
証券コード 4536

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

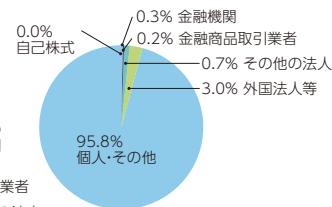
事務取扱場所 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL:0120-094-777

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況

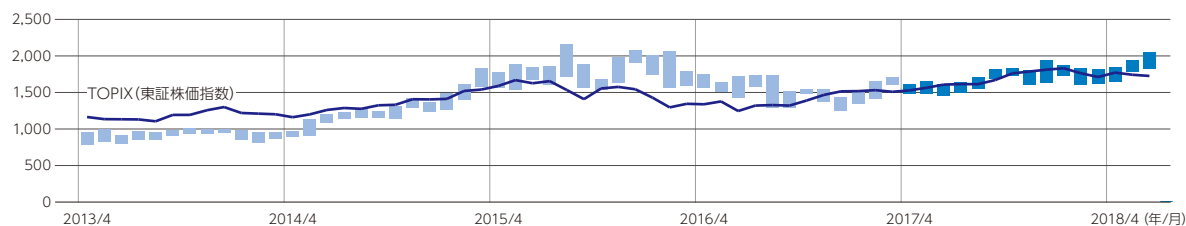


大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	33,702千株	8.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,688	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,288	5.5
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	11,280	2.8
日本生命保険相互会社	10,662	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,605	2.6
小野薬品工業株式会社	9,307	2.3
株式会社日本政策投資銀行	8,275	2.0
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,534	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,232	1.8

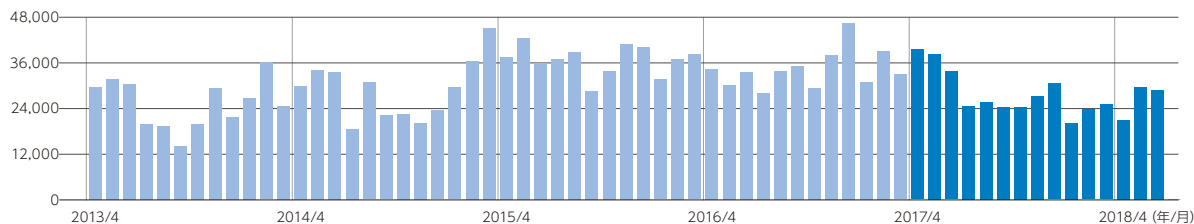
株価の推移(円)

月足ベース



株式売買高(千株)

月足ベース



年間の高値・安値

	2014	2015	2016	2017	2018
高値(円)	1,426	2,163	2,064	1,946	2,061
安値(円)	813	1,262	1,251	1,343	1,608

- (注) 1. 左表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2018年は6月末までの株価です。
3. 株価・株式売買高は、2013年7月16日より東京証券取引所、それ以前は大阪証券取引所のものであります。
4. 2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。株式分割前の株価・株式売買高は株式分割の比率で調整した値となっています。

事業拠点

主な関係会社	所在地		所在地
株式会社クレール	日本	参天製薬(中国)有限公司	中国
参天ビジネスサービス株式会社		参天医薬販売(蘇州)有限公司	
参天アイケア株式会社		重慶参天科瑞製薬有限公司	
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	米国	韓国参天製薬株式会社	韓国
サンテン・インク		台湾参天製薬股份有限公司	台湾
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク		サンテン・インディア・プライベート・リミテッド	インド
インフォカス・インク		サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール
サンテン・ベンチャーズ・インク	オランダ	サンテン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ
サンテン・ホールディングス・イーユー・ビー・ヴィ		サンテン・ファーマ・マレーシア・スディリアン・ブルハド	マレーシア
サンテン・オイ	フィンランド	サンテン・フィリピン・インク	フィリピン
サンテン・エス・イー・エス	フランス	参天製薬(香港)有限公司	香港
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ	その他事業所	
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン	ホーチミン事務所	ベトナム
サンテン・エスエー	スイス		
サンテン・イタリー・エスアールエル	イタリア		
サンテン・ユークー・リミテッド	イギリス		
サンテン・ファーマシューティカル・スペイン・エスエル	スペイン		
サンテン・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	ロシア		

サステナビリティインデックスへの組み入れ状況

環境・社会・ガバナンス(ESG)の非財務の視点から企業の持続可能性(サステナビリティ)を評価し、長期的視点で投資を行う責任投資の指標として、様々なサステナビリティインデックスが利用され

ています。当社のCSR活動が評価され、以下のサステナビリティインデックスに選定されています。

インデックス名	概要
MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)	米国MSCI社のインデックスで、日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業を選定
SNAM サステナビリティ・ インデックス	SOMPOLリスクアマネジメント社の環境(E)、インテグレックス社の社会(S)、ガバナンス(G)に関する企業調査で、ESGスコアが基準以上の企業を選定

最新の組み入れ状況については、当社のホームページ内のCSR情報サイトをご参照ください。<http://www.santen.co.jp/ja/csr>



参天製薬株式会社
www.santen.co.jp



このアニュアルレポートは
植物油インキで印刷しています。 Printed in Japan